

令和4年度

蓮田市決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

一般会計
特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

蓮 田 市 監 査 委 員

⑤

監 査 第 3 2 号
令和 5 年 8 月 1 7 日

蓮田市長 山 口 京 子 様

蓮田市監査委員 小 林 猛

蓮田市監査委員 齋 藤 昌 司

令和 4 年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により監査委員の審査に付された、令和 4 年度蓮田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

⑤

監 査 第 3 3 号
令和5年8月17日

蓮 田 市 長	山 口 京 子 様
蓮 田 市 議 会 議 長	勝 浦 敦 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長	西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	栗 原 一 男 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長	町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	稲 橋 實 様

蓮 田 市 監 査 委 員 小 林 猛

蓮 田 市 監 査 委 員 齋 藤 昌 司

令和5年度蓮田市行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第199条第2項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見書並びに行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	3
第2 審査の期間	-----	3
第3 審査の方法	-----	3
第4 審査の結果	-----	3
第5 決算の概要		
1 総括	-----	4
2 一般会計	-----	10
3 国民健康保険特別会計	-----	36
4 後期高齢者医療特別会計	-----	39
5 介護保険特別会計	-----	42
第6 基金の概要	-----	45
第7 むすび	-----	47

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書並びに行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	53
第2 審査の期間	-----	53
第3 審査の方法	-----	53
第4 審査の結果	-----	53
水道事業会計		
1 概要	-----	57
2 予算の執行状況	-----	58
3 経営状況	-----	60
4 財政状況	-----	65
5 キャッシュ・フローの状況	-----	67
6 企業債状況	-----	68
7 経営指標	-----	68
8 むすび	-----	69
下水道事業会計		
1 概要	-----	73
2 予算の執行状況	-----	74
3 経営状況	-----	76
4 財政状況	-----	82
5 キャッシュ・フローの状況	-----	84
6 企業債状況	-----	85
7 経営指標	-----	85
8 むすび	-----	86

【凡 例】

- ・各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。
- ・四捨五入の結果「0」と表記している数字がある。
- ・文章中「皆増」は前年度に数値がなく当年度に発生したもの、「皆減」は前年度に数値があり当年度に発生しなかったものである。
- ・水道事業会計及び下水道事業会計の経営状況における収支がマイナスの場合は増減率を「-」と表記している。

一般会計及び特別会計決算審査意見書
並びに行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 令和4年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和5年7月5日に市長から審査に付された令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているか確認した。

また、蓮田市の監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているか、慎重に審査した。

なお、各部（局）及び各課（室）から提出された令和4年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等に基づき、部（局）長及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、部・課ごとに審査・監査を行った。

工事審査は、令和4年度黒浜北小学校校舎トイレ改修工事について、当該工事の施工から完了までの関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

第4 審査の結果

令和4年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は適正なもの認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は、383億7,764万2,133円で、前年度対比1億3,420万2,289円、0.4%の増加であった。

総計決算額は、歳入が374億3,508万7,186円（前年度対比325万4,295円減）、歳出は344億8,339万1,379円（前年度対比7億8,355万5,372円、2.2%減）となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、29億5,169万5,807円（前年度対比7億8,030万1,077円、35.9%増）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源11億3,241万9,000円を控除した実質収支額は、18億1,927万6,807円（前年度対比936万9,790円、0.5%減）の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額18億2,864万6,597円を差し引いた単年度収支額は、936万9,790円の赤字（前年度は3億1,666万6,290円の黒字）である。

(2) 収支の概要

(単位：千円)

会計別	予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額	単年度収支額 ※1	
一般会計	24,931,019	24,115,102	21,536,188	2,578,915	1,446,496	63,163	
特別会計	国民健康保険	6,579,077	6,355,540	6,265,832	89,707	89,707	△ 24,692
	後期高齢者医療	1,139,921	1,113,938	1,106,170	7,768	7,768	4,300
	介護保険	5,727,625	5,850,507	5,575,201	275,306	275,306	△ 31,029
合計	38,377,642	37,435,087	34,483,391	2,951,696	1,819,277	△ 9,370	

※1 単年度収支は廃止された特別会計があるため合計を調整している。

(3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	24,931,019	24,115,102	96.7	24,185,500	△ 70,398	△ 0.3	
特別会計	国民健康保険	6,579,077	6,355,540	96.6	6,495,767	△ 140,227	△ 2.2
	後期高齢者医療	1,139,921	1,113,938	97.7	983,688	130,250	13.2
	介護保険	5,727,625	5,850,507	102.1	5,700,522	149,985	2.6
	黒浜土地区画整理事業	-	-	-	14,169	△ 14,169	皆減
	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	-	-	-	58,696	△ 58,696	皆減
合計	38,377,642	37,435,087	97.5	37,438,341	△ 3,254	△ 0.0	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	24,931,019	21,536,188	86.4	22,459,419	△ 923,231	△ 4.1	
特別会計	国民健康保険	6,579,077	6,265,832	95.2	6,381,367	△ 115,535	△ 1.8
	後期高齢者医療	1,139,921	1,106,170	97.0	980,219	125,951	12.8
	介護保険	5,727,625	5,575,201	97.3	5,394,187	181,014	3.4
	黒浜土地区画整理事業	-	-	-	7,141	△ 7,141	皆減
	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	-	-	-	44,613	△ 44,613	皆減
合計	38,377,642	34,483,391	89.9	35,266,947	△ 783,555	△ 2.2	

(5) 決算の推移

①収支の推移（一般会計、特別会計）

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	34,833,221	35,032,132	42,972,678	38,243,440	38,377,642
収入済額	34,463,081	34,484,315	42,080,481	37,438,341	37,435,087
支出済額	32,841,901	32,800,343	40,218,707	35,266,947	34,483,391
形式収支額	1,621,180	1,683,973	1,861,773	2,171,395	2,951,696
翌年度繰越財源	452,447	543,600	349,793	342,748	1,132,419
実質収支額	1,168,733	1,140,373	1,511,980	1,828,647	1,819,277
単年度収支額	△ 640,704	△ 28,360	371,608	316,666	△ 9,370

②財政収支構造の推移（一般会計、特別会計）

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入計	34,463,081	34,484,315	42,080,481	37,438,341	37,435,087
自主的財源	13,725,230	14,016,559	13,726,112	13,471,752	14,162,298
依存的財源	14,843,078	15,511,991	23,263,155	19,319,588	18,737,215
市債	1,322,482	1,212,206	1,310,561	1,342,877	948,760
他会計からの繰入金	2,446,743	2,261,951	2,096,680	1,442,351	1,415,419
繰越金	2,125,548	1,481,608	1,683,973	1,861,773	2,171,395
歳出計	32,841,901	32,800,343	40,218,707	35,266,947	34,483,391
事業費	28,015,165	29,077,037	36,691,762	32,420,845	31,674,561
他会計への繰出金	2,446,743	2,261,951	2,096,680	1,442,351	1,415,419
公債費	2,379,993	1,461,355	1,430,265	1,403,751	1,393,411
基金残高	4,970,910	3,871,725	4,209,467	5,089,419	5,022,375
借入金残高（元金）	22,384,144	14,593,062	14,530,437	14,511,700	14,101,706

注) 表中「自主的財源」は次のとおりである。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、清算徴収金、保険料

注) 表中「依存的財源」は次のとおりである。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支支出金、諸収入、支払基金交付金

③主な税収入及び地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 民 税	4,229,005	4,163,976	4,096,611	4,055,529	4,238,263
固 定 資 産 税	3,280,808	3,353,910	3,429,006	3,336,017	3,551,842
都 市 計 画 税	180,075	182,243	184,259	181,476	184,594
国 民 健 康 保 険 税	1,338,368	1,267,669	1,165,595	1,141,950	1,102,805
地 方 交 付 税	2,241,127	2,363,965	2,595,837	3,245,607	3,238,120

④会計別歳出決算額の推移

(単位：千円)

会 計 別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	18,412,825	19,357,464	26,448,041	22,459,419	21,536,188
国 民 健 康 保 険	6,954,652	6,313,442	6,010,384	6,381,367	6,265,832
後 期 高 齢 者 医 療	883,482	937,496	969,348	980,219	1,106,170
介 護 保 険	4,821,800	5,069,144	5,232,715	5,394,187	5,575,201
下 水 道 事 業	1,275,972	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	173,285	-	-	-	-
黒 浜 土 地 区 画 整 理 事 業	17,163	15,165	7,174	7,141	-
蓮 田 駅 西 口 第 一 種 市 街 地 再 開 発 事 業	302,722	1,107,633	1,551,045	44,613	-
合 計	32,841,901	32,800,343	40,218,707	35,266,947	34,483,391

(6) 地方債残高

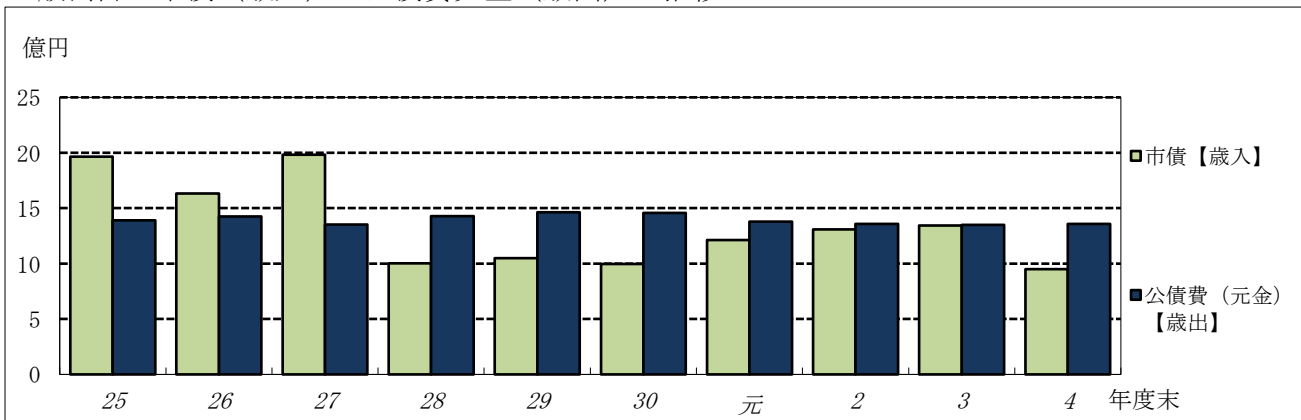
一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計の残債総額は、216億2,686万円で、前年度の225億1,944万円より8億9,258万円の減少となった。

地方債残高

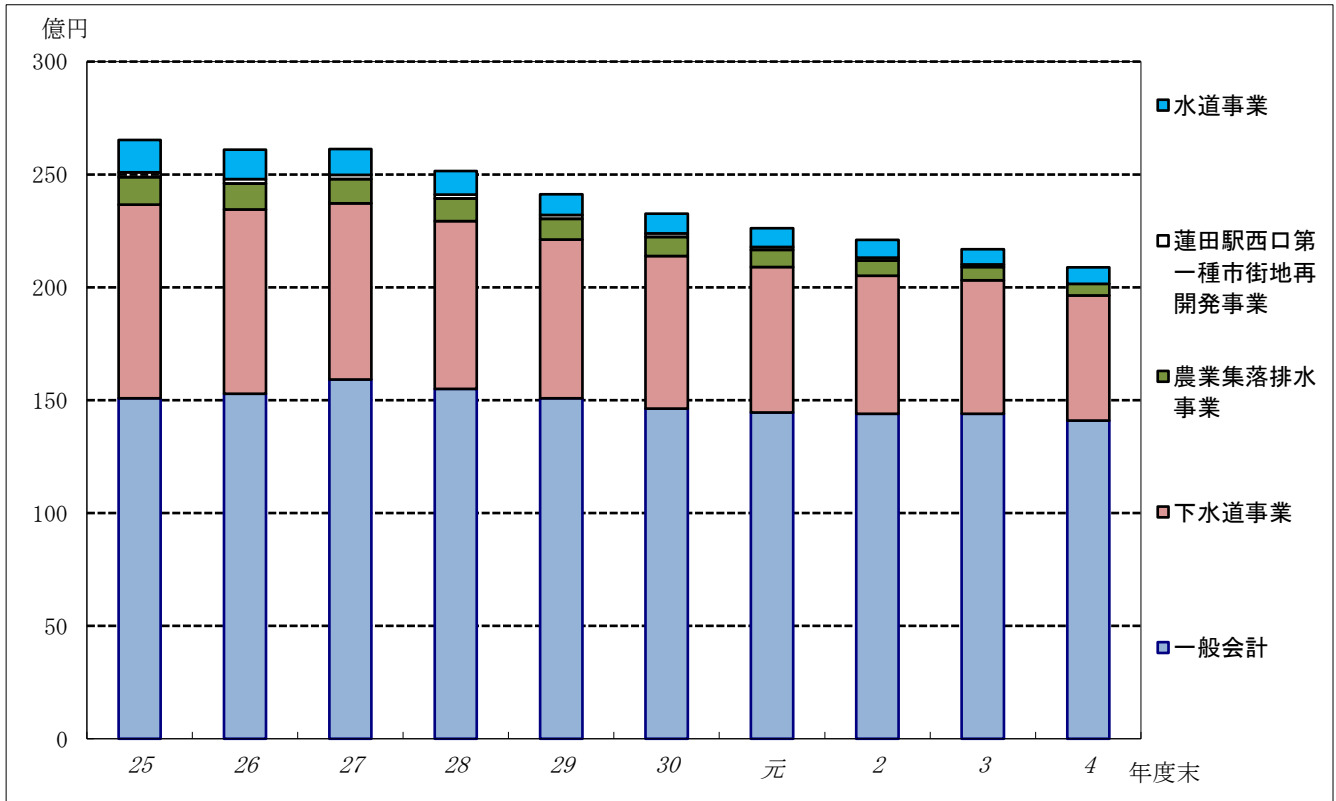
(単位：千円)

会 計 別	元金	利子	合計	最終償還年度	
一 般 会 計	14,101,706	207,874	14,309,580	令和24年度	
水 道 事 業	737,131	34,372	771,503	令和26年度	
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	5,540,261	450,905	5,991,165	令和34年度
	農 業 集 落 排 水 事 業	506,179	48,434	554,613	令和19年度
合 計	20,885,276	741,586	21,626,862		

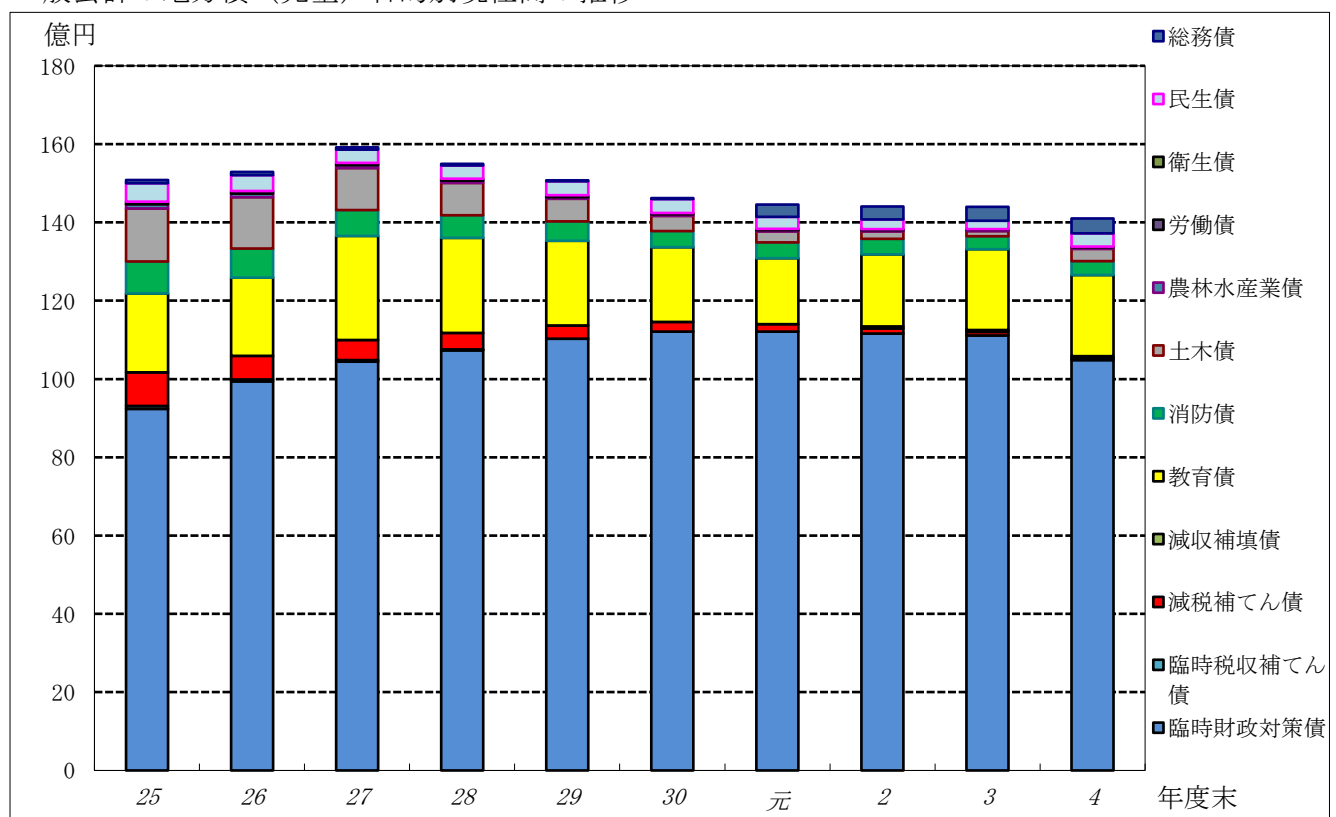
一般会計の市債（歳入）と公債費元金（歳出）の推移



主な会計の地方債（元金）現在高の推移



一般会計の地方債（元金）目的別現在高の推移



(7) 主要な財務比率の推移

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちつつ経済変動や市民の要望に柔軟に対応できる弾力性が求められる。蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計）

区 分	① 財政力 指数	② 実質収支 比率 (%)	③ 経常収支 比率 (%)	④ 経常一般 財源等 比率(%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)
平成30年度	0.774	5.5	90.2	94.8	9.8
令和元年度	0.773	6.5	91.3	95.9	9.3
令和2年度	0.768	9.0	88.8	95.2	8.7
令和3年度	0.744	10.1	85.1	94.9	8.1
令和4年度	0.728	10.6	89.6	100.0	8.1

主要財務比率の県内順位等（令和3年度普通会計）

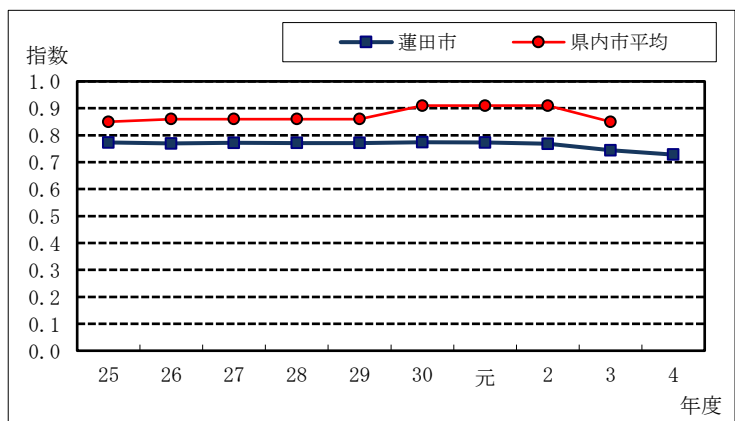
区 分	① 財政力 指数	② 実質収支 比率 (%)	③ 経常収支 比率 (%)	④ 経常一般 財源等 比率(%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	
蓮田市の数値	0.75	10.1	85.1	94.9	8.1	
県内市の平均	0.85	9.7	89.5	97.6	11.6	
県内市の順位	33/40位	25/40位	7/40位	36/40位	3/40位	
参 考	桶川市	0.78	5.8	86.9	94.8	13.9
	久喜市	0.84	6.7	83.6	96.5	10.1
	北本市	0.77	10.8	85.3	95.5	14.3
	幸手市	0.72	13.8	85.3	96.2	9.5
	白岡市	0.83	7.0	87.4	94.3	10.0
数値が大きいほど良い	○	○	—	○	—	
数値が小さいほど良い	—	—	○	—	○	

※令和3年度の各財務比率の数値は、埼玉縣市町村決算概要による。

年度別数値の推移と解説

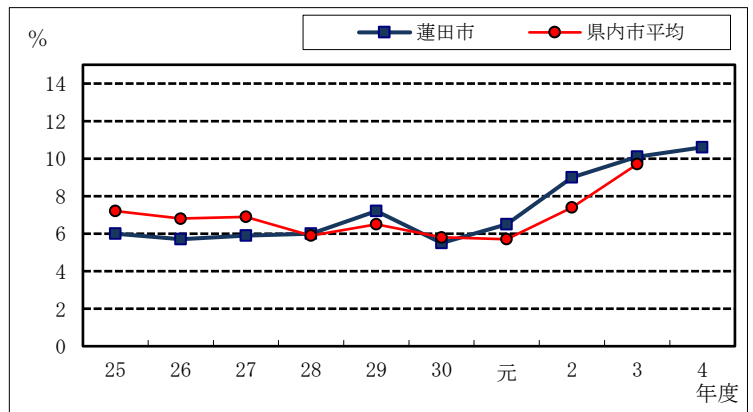
①財政力指数

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。



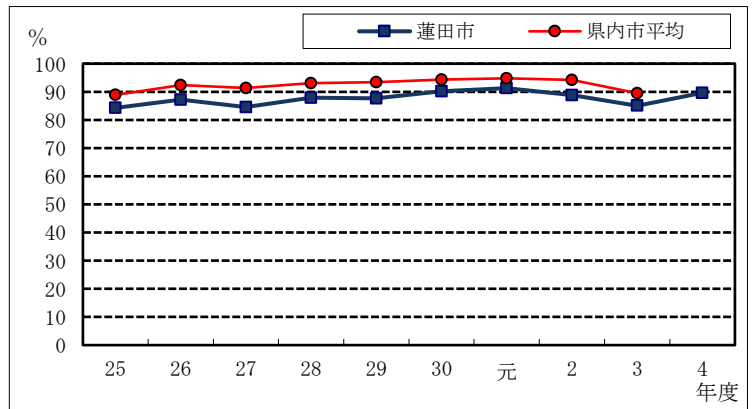
②実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。



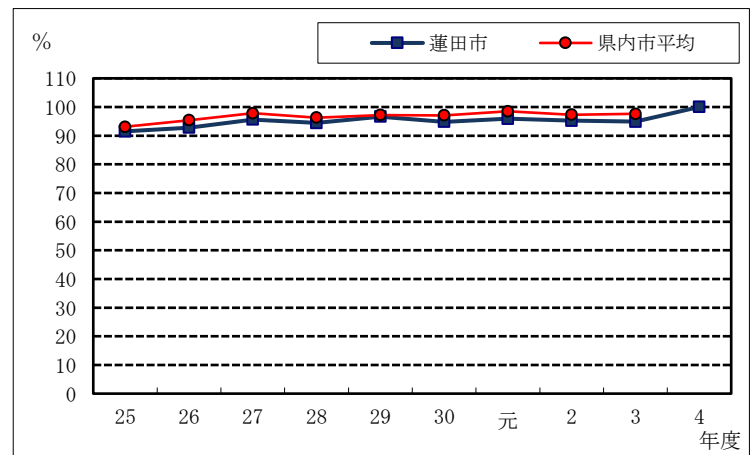
③経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより算出する。比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。



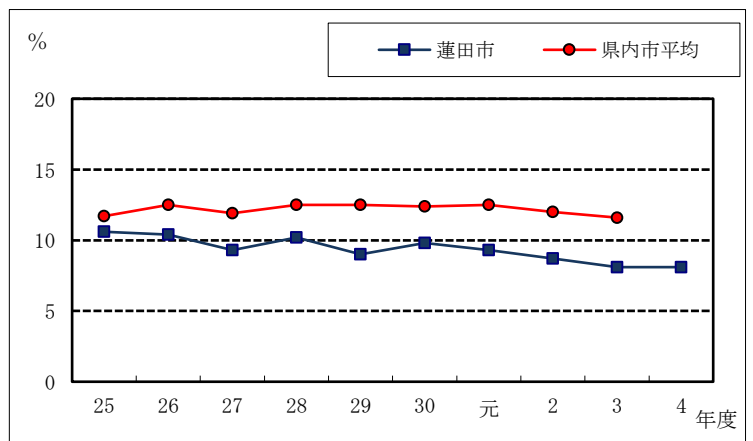
④経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



⑤公債費負担比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高くなり、財政構造が硬直化しているとされている。



2 一般会計

(1) 収支

一般会計の予算現額は、249億3,101万9,133円で、前年度対比7,108万2,289円、0.3%の増加となっている。

決算額は、歳入が241億1,510万2,227円（前年度対比7,040万円、0.3%減）、歳出は215億3,618万7,610円（前年度対比9億2,323万円、4.1%減）となり、歳入歳出ともに前年度と比較し減少となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、25億7,891万4,617円（前年度対比8億5,283万円、49.4%増）で、翌年度への繰越財源11億3,241万9,000円を控除した実質収支額は、14億4,649万5,617円（前年度対比6,316万円、4.6%増）の黒字となっている。

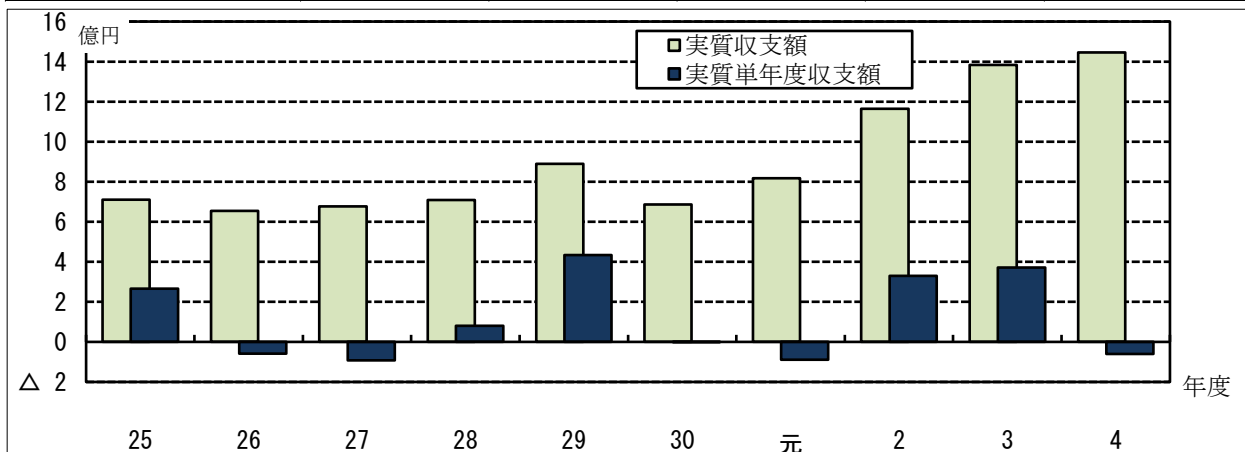
この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、6,316万2,509円（前年度対比1億5,557万円、71.1%減）の黒字となっている。

なお、この単年度収支額から、黒字要因とみなされる財政調整基金への積立金8億5,310万1,000円、赤字要因とみなされる財政調整基金からの取崩額9億7,660万5,000円を控除した実質単年度収支額は、6,034万1,491円の赤字（前年度は3億7,199万1,929円の黒字）となっている。

(2) 収支の推移

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	19,147,823	20,406,140	28,388,892	24,859,937	24,931,019
収入済額	19,295,438	20,355,556	27,957,161	24,185,500	24,115,102
支出済額	18,412,825	19,357,464	26,448,041	22,459,419	21,536,188
形式収支額	882,613	998,092	1,509,120	1,726,081	2,578,915
翌年度繰越財源	195,516	181,255	344,515	342,748	1,132,419
実質収支額	687,097	816,837	1,164,605	1,383,333	1,446,496
単年度収支額	△ 201,606	129,740	347,768	218,728	63,163
実質単年度収支額	△ 1,542	△ 89,453	330,540	371,992	△ 60,341



(3) 歳入決算

①歳入決算の概要

歳入決算額は、241億1,510万2,227円（前年度対比7,040万円、0.3%減）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

市税	85億1,891万円	（前年度対比	4億4,070万円、	5.5%増）
繰入金	13億3,458万円	（前年度対比	1億879万円、	8.9%増）
繰越金	17億4,719万円	（前年度対比	2億3,807万円、	15.8%増）

前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

国庫支出金	44億4,801万円	（前年度対比	6億3,459万円、	12.5%減）
市債	9億4,876万円	（前年度対比	3億9,412万円、	29.3%減）

②歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,863,969	8,043,969	8,518,907	108.3	105.9	8,078,205	440,702	5.5
2 地方譲与税	144,144	144,144	156,725	108.7	108.7	156,525	200	0.1
3 利子割交付金	4,000	3,400	3,508	87.7	103.2	5,743	△ 2,235	△ 38.9
4 配当割交付金	21,000	31,000	50,390	240.0	162.5	55,950	△ 5,560	△ 9.9
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	39,173	186.5	186.5	66,235	△ 27,062	△ 40.9
6 法人事業税交付金	41,000	66,000	79,580	194.1	120.6	70,361	9,219	13.1
7 地方消費税交付金	1,293,000	1,293,000	1,355,201	104.8	104.8	1,308,965	46,236	3.5
8 環境性能割交付金	28,000	26,000	26,513	94.7	102.0	20,583	5,930	28.8
9 地方特例交付金	30,000	71,332	72,367	241.2	101.5	108,548	△ 36,181	△ 33.3
10 地方交付税	2,560,000	3,199,946	3,238,120	126.5	101.2	3,245,607	△ 7,487	△ 0.2
11 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	6,308	105.1	105.1	7,569	△ 1,261	△ 16.7
12 分担金及び負担金	133,905	130,841	130,924	97.8	100.1	117,804	13,121	11.1
13 使用料及び手数料	104,426	110,453	118,721	113.7	107.5	121,857	△ 3,136	△ 2.6
14 国庫支出金	3,227,722	5,602,276	4,448,013	137.8	79.4	5,082,602	△ 634,589	△ 12.5
15 県支出金	1,517,399	1,611,514	1,402,087	92.4	87.0	1,386,123	15,965	1.2
16 財産収入	14,107	68,371	69,023	489.3	101.0	15,147	53,877	355.7
17 寄附金	10,005	18,013	22,432	224.2	124.5	8,880	13,551	152.6
18 繰入金	1,160,293	1,334,575	1,334,576	115.0	100.0	1,225,784	108,792	8.9
19 繰越金	350,002	1,747,191	1,747,192	499.2	100.0	1,509,120	238,072	15.8
20 諸収入	254,028	335,134	346,581	136.4	103.4	251,015	95,566	38.1
21 市債	1,456,000	1,066,860	948,760	65.2	88.9	1,342,877	△ 394,117	△ 29.3
合計	20,240,000	24,931,019	24,115,102	119.1	96.7	24,185,500	△ 70,398	△ 0.3

1款 市税

市税は、85億1,891万円（前年度対比4億4,070万円、5.5%増）である。

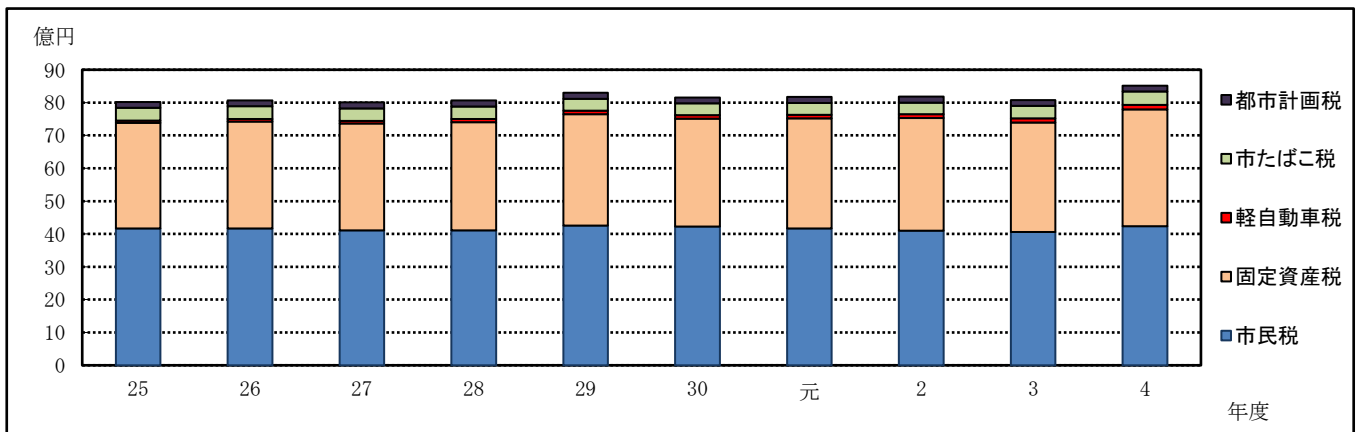
このうち市民税は42億3,826万円（前年度対比1億8,273万円、4.5%増）で、うち個人市民税が37億4,512万円（前年度対比1億2,734万円、3.5%増）、法人市民税が4億9,315万円（前年度対比5,540万円、12.7%増）である。固定資産税は35億5,184万円（前年度対比2億1,582万円、6.5%増）、軽自動車税は1億3,820万円（前年度対比1,078万円、8.5%増）、市たばこ税は4億601万円（前年度対比2,824万円、7.5%増）、都市計画税は1億8,459万円（前年度対比312万円、1.7%増）の収入となっている。

市税の状況

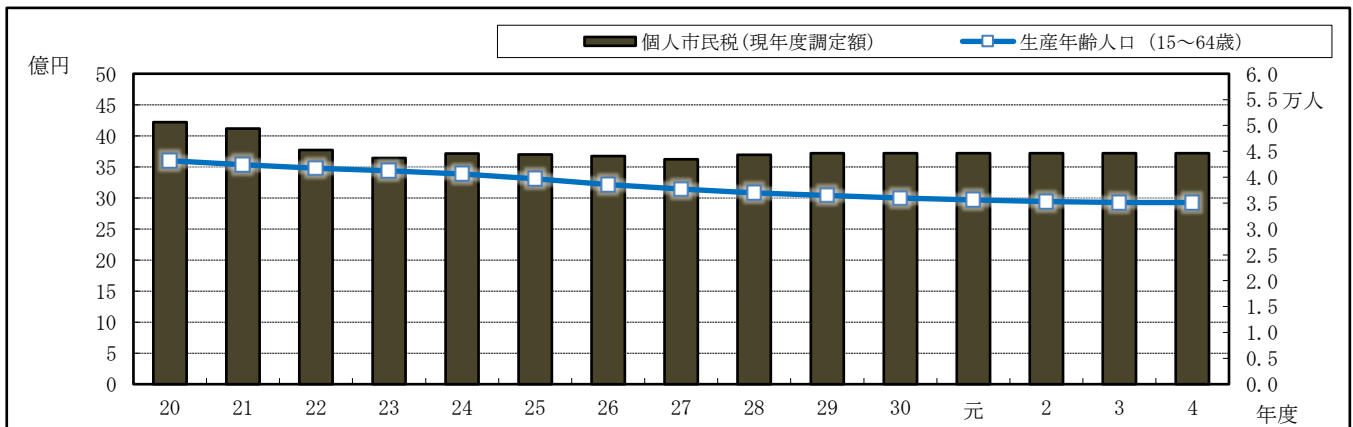
（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	3,948,572	3,948,572	4,238,263	107.3	107.3	4,055,529	182,734	4.5
2 固定資産税	3,301,236	3,481,236	3,551,842	107.6	102.0	3,336,017	215,825	6.5
3 軽自動車税	117,572	117,572	138,200	117.5	117.5	127,419	10,781	8.5
4 市たばこ税	317,814	317,814	406,009	127.8	127.8	377,765	28,244	7.5
5 都市計画税	178,775	178,775	184,594	103.3	103.3	181,476	3,118	1.7
合計	7,863,969	8,043,969	8,518,907	108.3	105.9	8,078,205	440,702	5.5

市税の推移



個人市民税と生産年齢人口の推移



市税の収納について

市税の収納率については、98.3%で、前年度98.1%から0.2ポイント上昇し、県内の市では第10位であった。

市税の収入未済額は1億3,397万円であり、前年度に比べ130万円の減少となった。

また、市税の不納欠損額は1,408万円であり、前年度に比べ535万円減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が922万円の前年度対比336万円減少したことが主な要因である。

なお、現年度分の市税の収納額は84億8,093万円で、前年度対比4億4,683万円の増加、収納率は99.5%で、現年度分の収納率は県内の市では第3位であった。

市税の収納状況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1 市民税	現年度分	3,927,487	3,927,487	4,237,739	4,217,771	0	19,968	99.5
	滞納繰越分	21,085	21,085	70,796	20,492	9,343	40,960	28.9
2 固定資産税	現年度分	3,284,032	3,464,032	3,559,765	3,536,062	18	23,685	99.3
	滞納繰越分	17,204	17,204	62,727	15,780	4,039	42,908	25.2
3 軽自動車税	現年度分	116,594	116,594	138,654	137,296	0	1,358	99.0
	滞納繰越分	978	978	3,781	904	571	2,307	23.9
4 市たばこ税	現年度分	317,814	317,814	406,009	406,009	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	—
5 都市計画税	現年度分	177,943	177,943	185,141	183,788	0	1,353	99.3
	滞納繰越分	832	832	2,355	806	113	1,436	34.2
合 計	現年度分	7,823,870	8,003,870	8,527,307	8,480,926	18	46,363	99.5
	滞納繰越分	40,099	40,099	139,659	37,982	14,066	87,611	27.2
	全体	7,863,969	8,043,969	8,666,966	8,518,907	14,084	133,974	98.3

市税の収納率の推移

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	99.3	99.3	99.4	99.5	99.5
滞納繰越分	25.3	28.9	31.3	28.1	27.2
合 計	97.3	97.7	97.9	98.1	98.3

滞納繰越額の状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
令和4年度	市民税 (個人)	67,431	18,072	9,221	40,138	26.8
	市民税 (法人)	3,365	2,420	122	822	71.9
	固定資産税	62,727	15,780	4,039	42,908	25.2
	都市計画税	2,355	806	113	1,436	34.2
	軽自動車税	3,781	904	571	2,307	23.9
	合 計	139,659	37,982	14,066	87,611	27.2

(上記の内訳)

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成29年度以前	市民税 (個人)	11,165	1,184	4,877	5,104	10.6
	市民税 (法人)	213	1	122	89	0.4
	固定資産税	21,780	2,910	3,374	15,497	13.4
	都市計画税	451	75	100	275	16.6
	軽自動車税	667	114	345	209	17.1
	合 計	34,276	4,283	8,819	21,174	12.5
平成30年度	市民税 (個人)	8,112	647	3,989	3,477	8.0
	市民税 (法人)	156	0	0	156	0.0
	固定資産税	5,449	875	545	4,029	16.1
	都市計画税	159	28	12	119	17.8
	軽自動車税	516	49	214	254	9.4
	合 計	14,393	1,599	4,760	8,034	11.1
令和元年度	市民税 (個人)	9,820	2,085	21	7,714	21.2
	市民税 (法人)	114	0	0	114	0.0
	固定資産税	6,121	1,329	5	4,787	21.7
	都市計画税	216	58	0	158	26.9
	軽自動車税	670	109	12	549	16.2
	合 計	16,941	3,581	38	13,322	21.1
令和2年度	市民税 (個人)	15,057	4,165	0	10,892	27.7
	市民税 (法人)	1,716	1,482	0	234	86.4
	固定資産税	9,778	2,208	94	7,476	22.6
	都市計画税	425	122	0	302	28.8
	軽自動車税	725	215	0	510	29.6
	合 計	27,700	8,192	94	19,413	29.6
令和3年度	市民税 (個人)	23,277	9,992	334	12,951	42.9
	市民税 (法人)	1,167	937	0	230	80.3
	固定資産税	19,598	8,458	21	11,119	43.2
	都市計画税	1,105	522	0	582	47.3
	軽自動車税	1,203	418	0	786	34.7
	合 計	46,350	20,326	355	25,669	43.9

不納欠損件数と金額の推移

(単位：千円)

区 分		市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合 計
平成 30年度	件数	1,003	11	1,275	283	135	2,707
	金額	16,824	504	14,414	379	513	32,635
令和 元年度	件数	692	5	644	122	155	1,618
	金額	9,214	213	8,457	184	611	18,680
令和 2年度	件数	737	8	376	108	168	1,397
	金額	13,943	382	5,466	166	753	20,710
令和 3年度	件数	717	5	480	137	153	1,492
	金額	12,581	192	5,851	114	700	19,438
令和 4年度	件数	575	3	371	101	112	1,162
	金額	9,221	122	4,057	113	571	14,084
合計	件数	3,724	32	3,146	751	723	8,376
	金額	61,784	1,413	38,245	956	3,149	105,547

※現年度の不納欠損額も含む

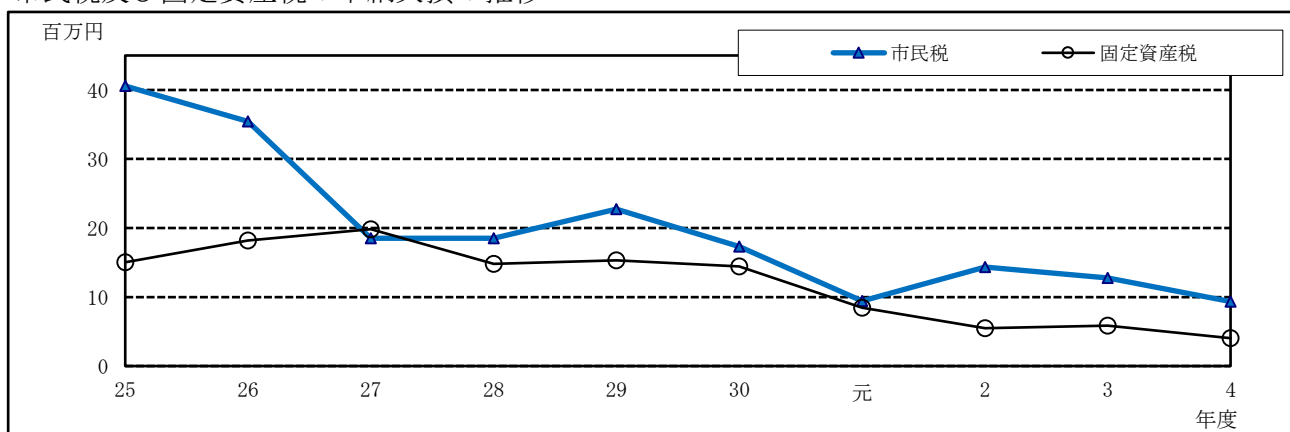
不納欠損額と発生原因の推移

(単位：千円)

年度	執行停止分										5年経過		合 計	
	財産なし		財産なし 即時消滅		生活困窮		所在 ・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数				
平成 30年度	2,238	102	13,332	1,117	1,853	101	1,482	60	18,905	1,380	13,730	1,327	32,635	2,707
令和 元年度	5,261	399	3,454	301	896	92	466	22	10,078	814	8,602	804	18,680	1,618
令和 2年度	9,896	616	2,883	170	712	51	385	18	13,876	855	6,833	542	20,710	1,397
令和 3年度	4,836	310	7,724	501	1,372	155	58	5	13,989	971	5,449	521	19,438	1,492
令和 4年度	7,790	541	772	69	250	41	483	20	9,295	671	4,789	491	14,084	1,162
計	30,022	1,968	28,165	2,158	5,083	440	2,874	125	66,144	4,691	39,403	3,685	105,547	8,376

※現年度の不納欠損額も含む

市民税及び固定資産税の不納欠損の推移



2款 地方譲与税

地方譲与税は、1億5,673万円（前年度対比20万円、0.1%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方揮発油税譲与	34,000	34,000	37,553	110.5	110.5	39,231	△ 1,678	△ 4.3
2 自動車重量税譲与	105,000	105,000	112,406	107.1	107.1	112,167	239	0.2
3 森林環境譲与税	5,144	5,144	6,766	131.5	131.5	5,127	1,639	32.0
合計	144,144	144,144	156,725	108.7	108.7	156,525	200	0.1

3款 利子割交付金

利子割交付金は、351万円（前年度対比224万円、38.9%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 利子割交付金	4,000	3,400	3,508	87.7	103.2	5,743	△ 2,235	△ 38.9

4款 配当割交付金

配当割交付金は、5,039万円（前年度対比556万円、9.9%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 配当割交付金	21,000	31,000	50,390	240.0	162.5	55,950	△ 5,560	△ 9.9

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、3,917万円（前年度対比2,706万円、40.9%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	39,173	186.5	186.5	66,235	△ 27,062	△ 40.9

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は7,958万円（前年度対比922万円、13.1%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 法人事業税交付金	41,000	66,000	79,580	194.1	120.6	70,361	9,219	13.1

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、13億5,520万円（前年度対比4,624万円、3.5%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方消費税交付金	1,293,000	1,293,000	1,355,201	104.8	104.8	1,308,965	46,236	3.5

8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、2,651万円（前年度対比593万円、28.8%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 環境性能割交付金	28,000	26,000	26,513	94.7	102.0	20,583	5,930	28.8

9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、7,237万円（前年度対比3,618万円、33.3%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方特例交付金	30,000	71,332	71,332	237.8	100.0	64,519	6,813	10.6
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	0	0	1,035	—	—	44,029	△ 42,994	△ 97.6
合計	30,000	71,332	72,367	241.2	101.5	108,548	△ 36,181	△ 33.3

10款 地方交付税

地方交付税は、32億3,812万円（前年度対比749万円、0.2%減）である。

このうち普通交付税が30億3,995万円、特別交付税が1億9,817万円となっている。

（単位：千円）

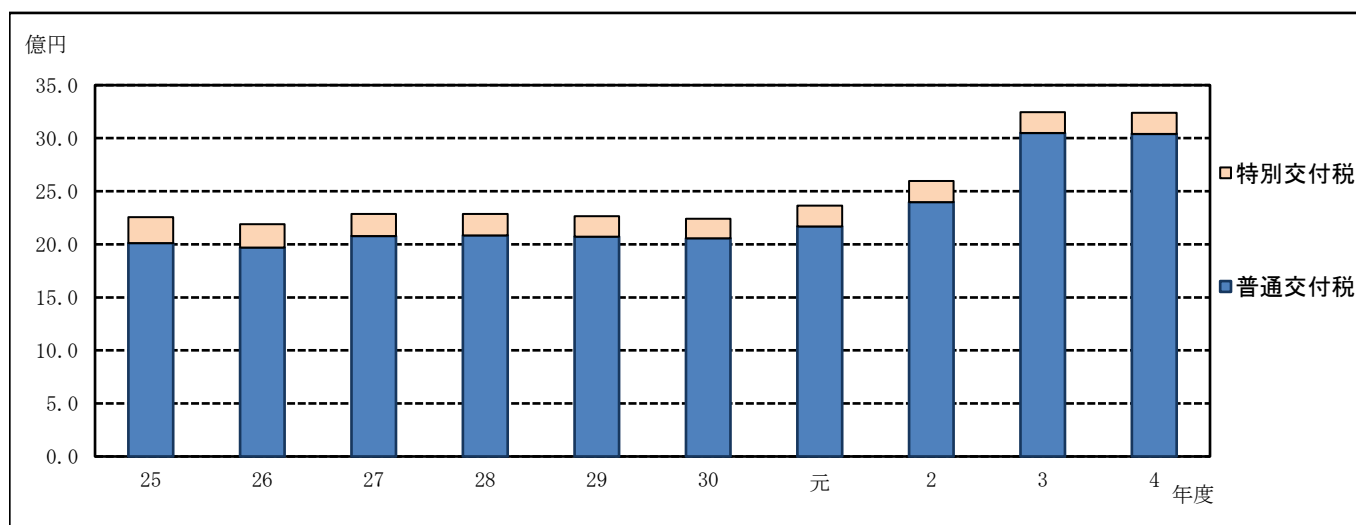
項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方交付税	2,560,000	3,199,946	3,238,120	126.5	101.2	3,245,607	△ 7,487	△ 0.2

地方交付税の推移

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	2,055,584	2,169,027	2,397,991	3,049,012	3,039,946
特別交付税 (震災復興分含む)	185,543	194,938	197,846	196,595	198,174
合計	2,241,127	2,363,965	2,595,837	3,245,607	3,238,120

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	9,292,349	9,453,728	9,924,111	10,462,626	10,874,926
基準財政収入額	7,236,765	7,262,140	7,521,050	7,413,614	7,834,980



11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、631万円（前年度対比126万円、16.7%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	6,308	105.1	105.1	7,569	△ 1,261	△ 16.7

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億3,092万円（前年度対比1,312万円、11.1%増）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
負担金	133,905	130,841	130,924	97.8	100.1	117,804	13,121	11.1
1 民生費負担金	131,270	128,206	128,702	98.0	100.4	115,243	13,459	11.7
衛生費負担金	950	950	548	57.7	57.7	850	△302	△35.5
教育費負担金	1,685	1,685	1,675	99.4	99.4	1,711	△36	△2.1

主な増減

（単位：千円）

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
負担金	民生費負担金	保育所入所保護者負担金	82,603	75,504	7,099	9.4
		学童保育所入所保護者負担金	38,411	34,099	4,311	12.6

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1億1,872万円（前年度対比314万円、2.6%減）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
使用料	84,792	89,313	92,577	109.2	103.7	97,393	△4,817	△4.9
1 総務使用料	3,601	3,606	4,003	111.2	111.0	3,869	134	3.5
民生使用料	18	18	5	27.8	27.8	2	3	177.8
衛生使用料	30	30	0	0.0	0.0	0	0	—
労働使用料	1,200	1,200	1,399	116.5	116.5	1,488	△89	△6.0
農林水産業使用料	1,058	1,068	1,323	125.1	123.9	1,448	△125	△8.6
土木使用料	54,921	57,538	57,568	104.8	100.1	57,063	505	0.9
教育使用料	23,964	25,853	28,279	118.0	109.4	33,523	△5,245	△15.6
2 手数料	19,634	21,140	26,145	133.2	123.7	24,464	1,681	6.9
総務手数料	14,594	14,594	18,311	125.5	125.5	17,903	408	2.3
衛生手数料	2,057	2,057	2,161	105.0	105.0	2,320	△159	△6.9
農林水産業手数料	23	16	27	115.7	166.3	27	△1	△2.9
土木手数料	2,717	3,776	4,818	177.3	127.6	3,859	959	24.9
消防手数料	243	697	829	341.0	118.9	355	474	133.3
合計	104,426	110,453	118,721	113.7	107.5	121,857	△3,136	△2.6

主な増減

（単位：千円）

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
使用料	教育使用料	総合市民体育館使用料	13,507	21,421	△7,914	△36.9

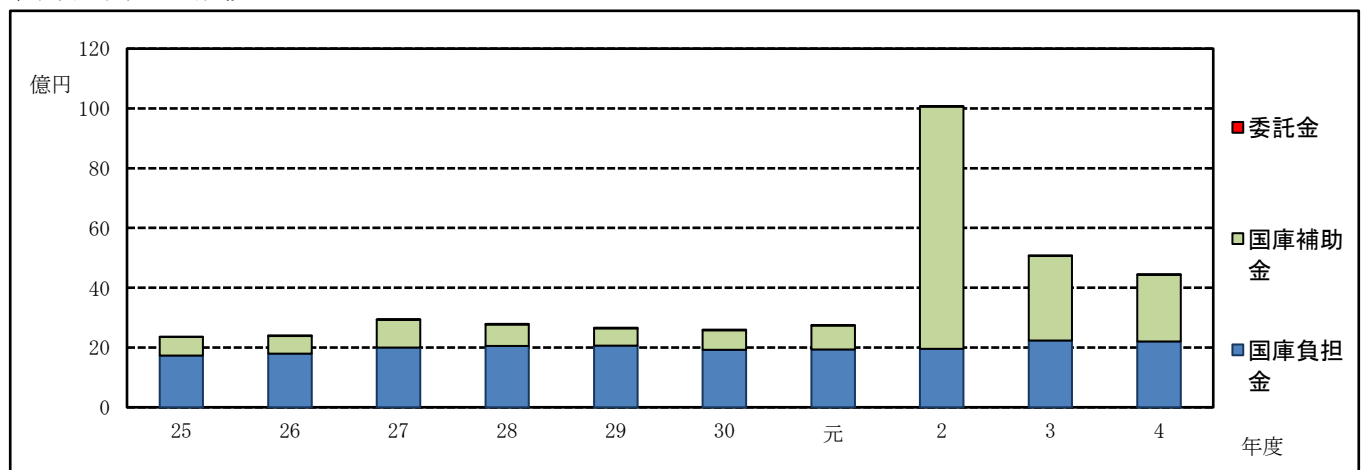
14款 国庫支出金

国庫支出金は、44億4,801万円（前年度対比6億3,459万円、12.5%減）である。国庫負担金が22億244万円（前年度対比2,739万円、1.2%減）、国庫補助金が22億2,944万円（前年度対比6億672万円、21.4%減）、委託金が1,613万円（前年度対比47万円、2.9%減）となっている。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
国庫負担金	2,059,759	2,379,449	2,202,444	106.9	92.6	2,229,838	△ 27,394	△ 1.2
1 民生費国庫負担金	2,057,534	2,050,882	2,007,214	97.6	97.9	1,945,093	62,121	3.2
衛生費国庫負担金	2,225	328,567	195,230	8,774.4	59.4	284,745	△ 89,515	△ 31.4
国庫補助金	1,157,683	3,212,536	2,229,443	192.6	69.4	2,836,163	△ 606,720	△ 21.4
総務費国庫補助金	127,235	590,777	578,896	455.0	98.0	286,638	292,258	102.0
民生費国庫補助金	685,065	1,884,903	1,119,933	163.5	59.4	1,922,017	△ 802,085	△ 41.7
衛生費国庫補助金	11,756	366,286	325,550	2,769.2	88.9	413,811	△ 88,261	△ 21.3
農林水産業費 国庫補助金	3,360	9,454	9,427	280.6	99.7	7,173	2,254	31.4
土木費国庫補助金	262,824	294,705	129,324	49.2	43.9	43,462	85,862	197.6
教育費国庫補助金	67,443	66,411	66,313	98.3	99.9	162,841	△ 96,528	△ 59.3
消防費国庫補助金	0	0	0	—	—	220	△ 220	皆減
委託金	10,280	10,291	16,126	156.9	156.7	16,600	△ 475	△ 2.9
3 総務費委託金	235	246	372	158.3	151.2	389	△ 17	△ 4.4
民生費委託金	10,045	10,045	15,754	156.8	156.8	16,211	△ 458	△ 2.8
合計	3,227,722	5,602,276	4,448,013	137.8	79.4	5,082,602	△ 634,589	△ 12.5

国庫支出金の推移



国庫支出金の主な増減について

増加となった主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金である。

減少となった主なものは、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、民生費国庫補助金の保育所等整備交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金（中学校）である。

主な増減

(単位：千円)

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
国庫負担金	民生費 国庫負担金	生活保護費負担金	651,999	600,735	51,264	8.5
	衛生費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金	193,673	280,888	△ 87,215	△ 31.0
国庫補助金	総務費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	529,908	230,620	299,288	129.8
	民生費 国庫補助金	保育所等整備交付金	0	180,731	△ 180,731	皆減
		子育て世帯への 臨時特別給付金給付事業費補助金	8,000	792,000	△ 784,000	△ 99.0
		電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金事業費補助金	234,950	0	234,950	皆増
	衛生費 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費国庫補助金	304,645	401,215	△ 96,570	△ 24.1
	土木費 国庫補助金	防災・安全交付金	58,119	3,300	54,819	1,661.2
		社会資本整備総合交付金	66,200	28,710	37,490	130.6
	教育費 国庫補助金	学校施設環境改善交付金（小学校）	23,566	9,049	14,517	160.4
学校施設環境改善交付金（中学校）		0	104,031	△ 104,031	皆減	

15款 県支出金

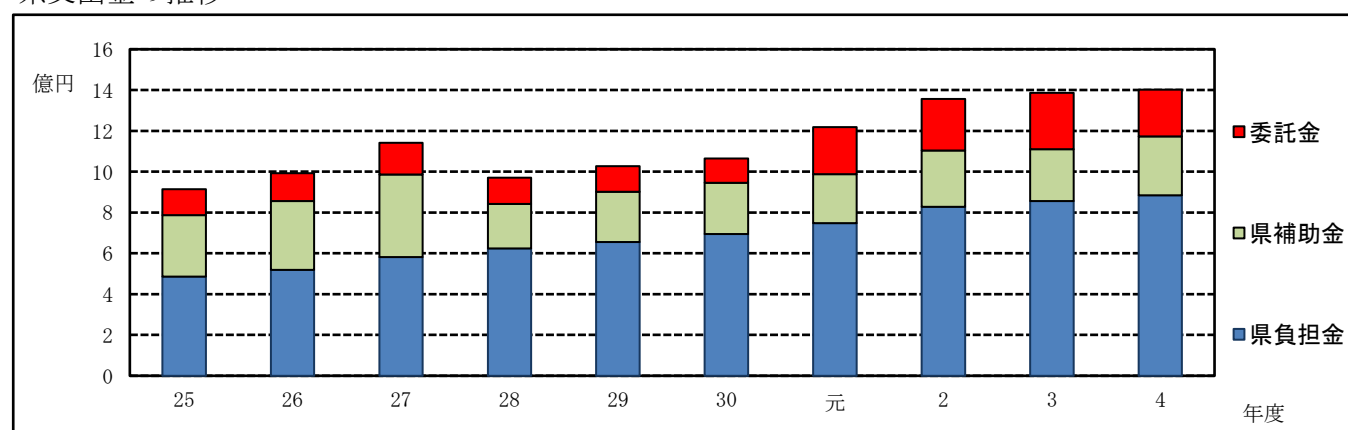
県支出金は、14億209万円（前年度対比1,596万円、1.2%増）である。

県負担金が8億8,458万円（前年度対比2,912万円、3.4%増）、県補助金が2億8,884万円（前年度対比3,476万円、13.7%増）、委託金が2億2,867万円（前年度対比4,791万円、17.3%減）となっている。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
県負担金	943,822	917,126	884,583	93.7	96.5	855,468	29,115	3.4
1 総務費県負担金	1,461	1,461	1,461	100.0	100.0	2,044	△583	△28.5
1 民生費県負担金	931,274	905,088	872,879	93.7	96.4	842,721	30,158	3.6
1 衛生費県負担金	1,112	1,112	779	70.0	70.0	875	△97	△11.0
1 県地方分権推進交付金	9,975	9,465	9,465	94.9	100.0	9,828	△363	△3.7
2 県補助金	315,811	310,863	288,836	91.5	92.9	254,079	34,757	13.7
2 民生費県補助金	285,166	269,291	254,976	89.4	94.7	227,221	27,755	12.2
2 衛生費県補助金	5,301	12,344	8,459	159.6	68.5	5,142	3,317	64.5
2 農林水産業費県補助金	14,473	19,770	16,015	110.7	81.0	11,526	4,490	39.0
2 商工費県補助金	1,540	2,018	2,009	130.4	99.5	876	1,133	129.3
2 土木費県補助金	700	0	0	0.0	—	0	0	—
2 消防費県補助金	100	77	76	76.0	98.7	73	3	4.1
2 教育費県補助金	8,531	7,363	7,301	85.6	99.2	9,241	△1,940	△21.0
3 委託金	257,766	383,525	228,668	88.7	59.6	276,576	△47,908	△17.3
3 総務費委託金	143,718	151,204	157,238	109.4	104.0	136,953	20,285	14.8
3 民生費委託金	12	12	12	103.3	103.3	13	△0	△1.4
3 衛生費委託金	83	83	393	473.4	473.4	259	134	51.6
3 土木費委託金	111,184	227,615	65,521	58.9	28.8	135,522	△70,001	△51.7
3 教育費委託金	2,769	2,679	2,720	98.2	101.5	2,725	△5	△0.2
3 消防費委託金	0	1,932	2,783	—	144.0	1,104	1,679	152.1
合計	1,517,399	1,611,514	1,402,087	92.4	87.0	1,386,123	15,965	1.2

県支出金の推移



県支出金の主な増減について

増加となった主なものは、県負担金で子どものための教育・保育給付費県費負担金、県補助金で児童福祉費補助金、委託金で参議院議員通常選挙などの選挙執行委託金である。

減少となった主なものは、県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金である。

主な増減

(単位：千円)

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
県負担金	民生費 県負担金	子どものための教育・保育給付費 県費負担金	130,352	105,248	25,103	23.9
委託金	総務費委託金	衆議院議員総選挙執行委託金	0	32,414	△ 32,414	皆減
		参議院議員選挙執行委託金	29,366	0	29,366	皆増
		県議員選挙執行委託金 (補欠選挙含む)	22,768	0	22,768	皆増
	土木費委託金	県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金	65,505	133,916	△ 68,412	△ 51.1

16款 財産収入

財産収入は、6,902万円（前年度対比5,388万円、355.7%増）である。このうち、財産運用収入が1,419万円の前年度対比34万円、2.3%の減少で、財産売却収入は普通財産の売却があったため、5,484万円となり前年度対比5,421万円、8,688.7%の増加となっている。

(単位：千円)

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
財産運用収入	14,106	14,106	14,186	100.6	100.6	14,523	△ 337	△ 2.3
1 財産貸付収入	14,102	14,102	14,186	100.6	100.6	14,523	△ 337	△ 2.3
利子及び配当金	4	4	0	0.0	0.0	0	0	—
財産売却収入	1	54,265	54,837	※1	101.1	624	54,213	8,688.7
2 不動産売却収入	1	54,265	54,837	※1	101.1	624	54,213	8,688.7
物品売却収入	0	0	0	—	—	0	0	—
合計	14,107	68,371	69,023	489.3	101.0	15,147	53,877	355.7

※1…5,483,744.4

17款 寄附金

寄附金は、2,243万円（前年度対比1,355万円、152.6%増）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
寄 附 金	10,005	18,013	22,432	224.2	124.5	8,880	13,551	152.6
1 一 般 寄 附 金	10,001	18,001	22,407	224.0	124.5	8,786	13,620	155.0
民生費寄附金	1	9	9	930.0	103.3	0	9	皆増
教育費寄附金	3	3	16	516.7	516.7	66	△ 51	△ 76.5
総務費寄附金	0	0	0	—	—	28	△ 28	皆減

18款 繰入金

繰入金は、13億3,458万円（前年度対比1億879万円、8.9%増）である。

このうち、特別会計繰入金が4,768万円（前年度対比1,698万円、55.3%増）、基金繰入金が12億8,690万円（前年度対比9,182万円、7.7%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 特別会計繰入金	3	47,680	47,681	※1	100.0	30,704	16,977	55.3
基金繰入金	1,160,290	1,286,895	1,286,895	110.9	100.0	1,195,080	91,815	7.7
2 財政調整基金繰入金	850,000	976,605	976,605	114.9	100.0	1,195,080	△ 218,475	△ 18.3
公共施設等整備基金繰入金	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	0	300,000	皆増
森林環境整備基金繰入金	10,290	10,290	10,290	100.0	100.0	0	10,290	皆増
合 計	1,160,293	1,334,575	1,334,576	115.0	100.0	1,225,784	108,792	8.9

※1…1,589,356.7

19款 繰越金

繰越金は、17億4,719万円（前年度対比2億3,807万円、15.8%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 繰越金	350,002	1,747,191	1,747,192	499.2	100.0	1,509,120	238,072	15.8

20款 諸収入

諸収入は、3億4,658万円（前年度対比9,557万円、38.1%増）である。

このうち主なものは、過年度収入が、7,614万円の前年度対比4,130万円の増加、雑入の生活保護費返還金2,329万円、消防救急無線更新事業に係る損害賠償請求事件和解金1,500万円の増加がある。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 延滞金・加算金及び過料	10,364	10,364	11,375	109.8	109.8	8,956	2,419	27.0
1 延滞金	10,362	10,362	11,375	109.8	109.8	8,956	2,419	27.0
1 過料	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
1 加算金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
2 市預金利子	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
3 貸付金元利収入	9,055	7,216	6,868	75.8	95.2	8,941	△2,073	△23.2
4 受託事業収入	67,360	64,691	35,933	53.3	55.5	33,731	2,202	6.5
4 特定健康診査等受託事業収入	34,342	34,342	35,209	102.5	102.5	32,635	2,574	7.9
4 土木費受託事業収入	33,018	30,349	599	1.8	2.0	599	0	0.0
4 衛生費受託事業収入	0	0	125	—	—	496	△372	△74.9
5 雑入	167,248	252,862	292,405	174.8	115.6	199,388	93,017	46.7
5 滞納処分費	1	1	403	40,260.0	40,260.0	268	134	50.0
5 弁償金	1	1	3	270.0	270.0	2	1	28.6
5 違約金及び延滞利息	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
5 過年度収入	1	65,251	76,138	※1	116.7	34,835	41,303	118.6
5 雑入	167,244	187,608	215,862	129.1	115.1	164,282	51,580	31.4
合計	254,028	335,134	346,581	136.4	103.4	251,015	95,566	38.1

※1…7,613,783.6

21款 市債

市債は、9億4,876万円（前年度対比3億9,412万円、29.3%減）である。

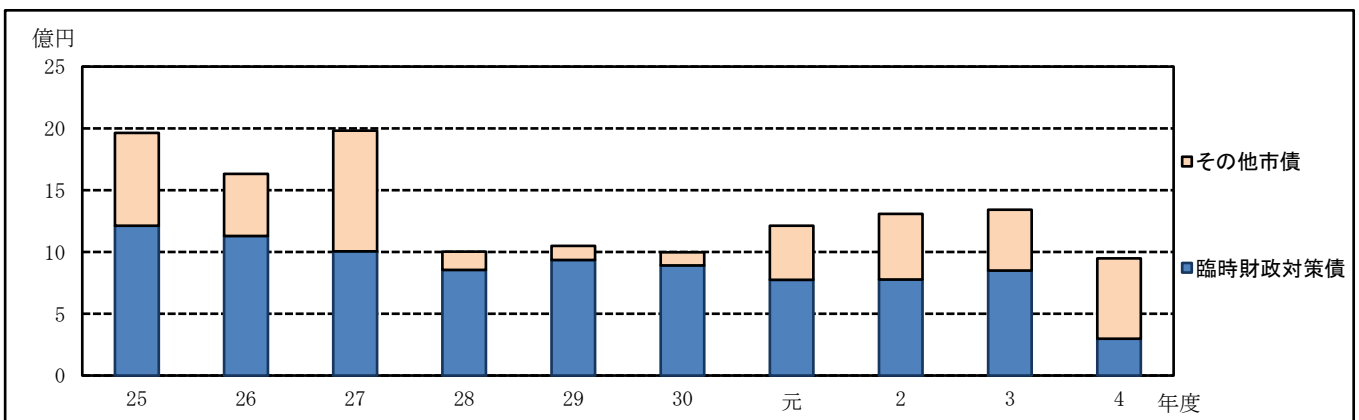
このうち主なものは、臨時財政対策債が2億9,906万円で前年度対比5億4,942万円、64.8%の減少となっている。

市債の状況

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
市債	1,456,000	1,066,860	948,760	65.2	88.9	1,342,877	△394,117	△29.3
総務債	99,900	117,000	60,200	60.3	51.5	31,800	28,400	89.3
民生債	163,000	163,000	163,000	100.0	100.0	0	163,000	皆増
衛生債	229,000	0	0	0.0	—	0	0	—
農林水産業債	13,500	15,300	15,300	113.3	100.0	8,500	6,800	80.0
土木債	333,800	173,700	112,400	33.7	64.7	30,200	82,200	272.2
消防債	87,800	100,000	100,000	113.9	100.0	0	100,000	皆増
教育債	229,000	198,800	198,800	86.8	100.0	423,900	△225,100	△53.1
臨時財政対策債	300,000	299,060	299,060	99.7	100.0	848,477	△549,417	△64.8
合計	1,456,000	1,066,860	948,760	65.2	88.9	1,342,877	△394,117	△29.3

市債の推移



《参考》近年の目的別借入金の内容

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務債	2,000	295,600	20,900	31,800	60,200
民生債	56,700	0	0	0	163,000
農林水産業債	5,600	6,000	0	8,500	15,300
土木債	0	11,400	6,500	30,200	112,400
消防債	2,800	63,800	68,700	0	100,000
教育債	38,900	60,700	385,900	423,900	198,800
臨時財政対策債	891,782	774,706	776,361	848,477	299,060
減収補填債	0	0	50,000	0	0
合計	997,782	1,212,206	1,308,361	1,342,877	948,760

(4) 歳出決算

①歳出決算の概要

歳出決算額は、215億3,618万7,610円（前年度対比9億2,323万円、4.1%減）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

消防費 9億1,566万円（前年度対比 1億2,529万円、15.9%増）

前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

総務費 37億1,196万円（前年度対比 5億6,053万円、13.1%減）

民生費 90億8,863万円（前年度対比 3億5,469万円、3.8%減）

教育費 19億8,601万円（前年度対比 2億3,491万円、10.6%減）

②目的別歳出決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	227,401	205,090	202,559	89.1	98.8	201,320	1,239	0.6
2 総務費	2,423,185	3,927,945	3,711,963	153.2	94.5	4,272,489	△ 560,526	△ 13.1
3 民生費	8,967,733	10,263,777	9,088,626	101.3	88.6	9,443,312	△ 354,686	△ 3.8
4 衛生費	1,803,607	2,635,122	2,012,064	111.6	76.4	1,973,793	38,271	1.9
5 労働費	18,561	18,858	18,307	98.6	97.1	20,554	△ 2,247	△ 10.9
6 農林水産業費	170,851	211,897	190,446	111.5	89.9	194,976	△ 4,529	△ 2.3
7 商工費	111,022	219,926	177,282	159.7	80.6	115,414	61,868	53.6
8 土木費	2,307,313	2,975,963	1,839,865	79.7	61.8	1,837,680	2,185	0.1
9 消防費	914,892	963,599	915,656	100.1	95.0	790,367	125,289	15.9
10 教育費	1,871,875	2,102,262	1,986,008	106.1	94.5	2,220,923	△ 234,914	△ 10.6
11 公債費	1,403,560	1,394,321	1,393,411	99.3	99.9	1,388,591	4,820	0.3
12 予備費	20,000	12,259	0	—	—	0	0	—
合計	20,240,000	24,931,019	21,536,188	106.4	86.4	22,459,419	△ 923,231	△ 4.1

1 款 議会費

議会費は、2億256万円（前年度対比124万円、0.6%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	227,401	205,090	202,559	89.1	98.8	201,320	1,239	0.6

2款 総務費

総務費は、37億1,196万円（前年度対比5億6,053万円、13.1%減）である。このうち総務管理費は31億5,437万円（前年度対比6億7,946万円、17.7%減）、徴税費は2億5,324万円（前年度対比4,998万円、24.6%増）、戸籍住民基本台帳費は1億8,311万円（前年度対比3,636万円、24.8%増）、選挙費は8,761万円（前年度対比3,309万円、60.7%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,797,263	3,340,275	3,154,374	175.5	94.4	3,833,835	△ 679,461	△ 17.7
2 徴税費	278,865	271,612	253,241	90.8	93.2	203,263	49,979	24.6
3 戸籍住民基本台帳費	201,445	187,835	183,110	90.9	97.5	146,746	36,364	24.8
4 選挙費	108,832	92,563	87,610	80.5	94.6	54,516	33,094	60.7
5 統計調査費	7,613	6,949	5,779	75.9	83.2	6,395	△ 616	△ 9.6
6 監査委員費	29,167	28,711	27,848	95.5	97.0	27,733	115	0.4
合計	2,423,185	3,927,945	3,711,963	153.2	94.5	4,272,489	△ 560,526	△ 13.1

総務費の主な増減について

総務管理費の減は、財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立額の減少による。戸籍住民基本台帳費の増は、システム構築に伴う電算処理委託費の増加による。選挙費の増は、参議院議員通常選挙等の執行による。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
総務管理費	財政調整基金費	財政調整基金積立事業	853,101	1,348,344	△ 495,243	△ 36.7
	公共施設等整備基金費	公共施設等整備基金積立事業	500,001	800,001	△ 300,000	△ 37.5
徴税費	賦課費	固定資産税賦課業務経費	32,265	18,410	13,855	75.3
	徴収費	市税等徴収業務経費	27,908	14,885	13,022	87.5
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳業務経費	74,612	43,555	31,056	71.3
選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	0	33,755	△ 33,755	皆減
	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	32,214	0	32,214	皆増
	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	22,868	0	22,868	皆増

3款 民生費

民生費は、90億8,863万円（前年度対比3億5,469万円、3.8%減）である。このうち社会福祉費は45億489万円（前年度対比4億2,259万円、10.4%増）、児童福祉費は36億7,113万円（前年度対比7億9,852万円、17.9%減）、生活保護費は9億1,261万円（前年度対比2,125万円、2.4%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	4,234,581	5,477,502	4,504,888	106.4	82.2	4,082,301	422,586	10.4
2 児童福祉費	3,776,437	3,796,563	3,671,132	97.2	96.7	4,469,650	△ 798,518	△ 17.9
3 生活保護費	956,383	989,380	912,607	95.4	92.2	891,360	21,246	2.4
4 災害救助費	332	332	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	8,967,733	10,263,777	9,088,626	101.3	88.6	9,443,312	△ 354,686	△ 3.8

民生費の主な増減について

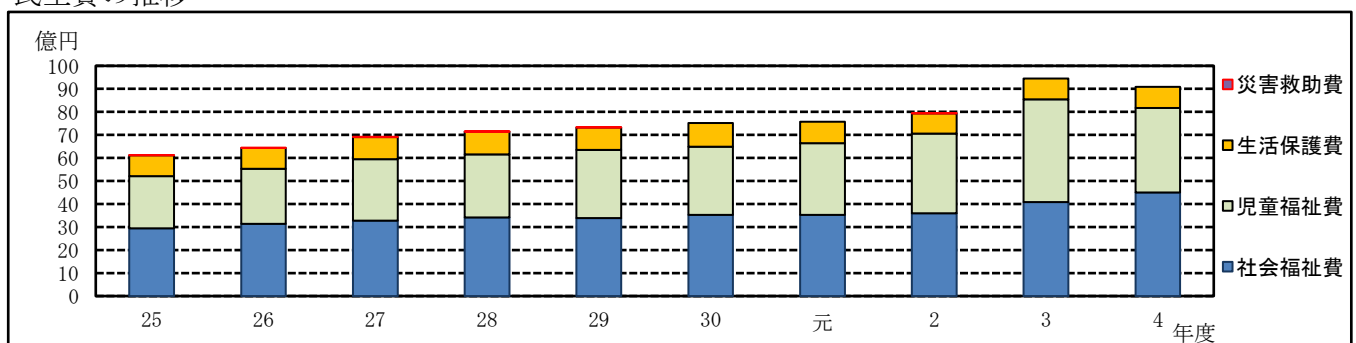
社会福祉費の増は、施設改築工事に伴う障がい福祉施設等支援事業の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の皆増による。児童福祉費の減は、保育所整備事業の皆減及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の減少による。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
社会福祉費	心身障がい者福祉費	障がい福祉施設等支援事業	262,202	5,375	256,828	4,778.5
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業	702,407	680,374	22,033	3.2
		後期高齢者医特別会計繰出金	175,494	147,036	28,458	19.4
	子育て世帯等臨時特別支援事業費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	201,331	376,331	△ 175,001	△ 46.5
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	249,382	0	249,382	皆増
児童福祉費	保育所費	保育所整備事業	0	206,332	△ 206,332	皆減
	児童福祉運営費	保育サービス支援事業	947,370	848,298	99,071	11.7
	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	50,532	842,597	△ 792,065	△ 94.0

民生費の推移



4款 衛生費

衛生費は、20億1,206万円（前年度対比3,827万円、1.9%増）である。このうち保健衛生費は11億1,754万円（前年度対比1億6,075万円、12.6%減）、清掃費は6億9,902万円（前年度対比3,852万円、5.8%増）、上水道費は1億9,550万円（前年度対比1億6,050万円、458.6%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	1,029,310	1,740,325	1,117,539	108.6	64.2	1,278,287	△ 160,748	△ 12.6
2 清掃費	699,297	699,297	699,025	100.0	100.0	660,506	38,519	5.8
3 上水道費	75,000	195,500	195,500	260.7	100.0	35,000	160,500	458.6
合計	1,803,607	2,635,122	2,012,064	111.6	76.4	1,973,793	38,271	1.9

衛生費の主な増減について

保健衛生費の減は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少による。上水道費の増は、新型コロナウイルス感染症対策の水道使用料金等の一部減額期間が前年度と比較し増加したことによる。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	497,559	674,537	△ 176,978	△ 26.2
清掃費	清掃総務費	蓮田白岡衛生組合運営事業	699,025	660,506	38,519	5.8
上水道費	上水道事業費	水道事業会計負担事業	195,500	35,000	160,500	458.6

5款 労働費

労働費は、1,831万円（前年度対比225万円、10.9%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 労働諸費	18,561	18,858	18,307	98.6	97.1	20,554	△ 2,247	△ 10.9

6款 農林水産業費

農林水産業費は、1億9,045万円（前年度対比453万円、2.3%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 農業費	170,851	211,897	190,446	111.5	89.9	194,976	△ 4,529	△ 2.3

農林水産業費の主な増減について

農業費は、農業者物価高騰等対策事業の皆増があったが、水稻経営次期作支援事業の皆減などにより減少となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
農業費	農業振興費	農業者物価高騰等対策事業	4,573	0	4,573	皆増
		水稻経営次期作支援事業	0	5,135	△ 5,135	皆減
	農地費	用水路排水路管理事業	10,160	13,852	△ 3,693	△ 26.7

7款 商工費

商工費は、1億7,728万円（前年度対比6,187万円、53.6%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 商工費	111,022	219,926	177,282	159.7	80.6	115,414	61,868	53.6

商工費の主な増減について

商工費は、中小企業者等感染症拡大防止支援事業の完了による減少があったが、新たな商工業事業者等支援事業の皆増により増加となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
商工費	商工業振興費	プレミアム付商品券発行事業	73,726	39,719	34,008	85.6
		商工業事業者等支援事業	38,469	0	38,469	皆増
		中小企業者等感染症拡大防止支援事業	0	14,311	△ 14,311	皆減

8款 土木費

土木費は、18億3,987万円（前年度対比219万円、0.1%増）である。このうち土木管理費は1億244万円（前年度対比544万円、5.0%減）、道路橋りょう費は5億1,495万円（前年度対比470万円、0.9%増）、河川費は1億4,351万円（前年度対比5,028万円、53.9%増）、都市計画費は4億9,482万円（前年度対比5,150万円、9.4%減）、下水道費は5億8,415万円（前年度対比415万円、0.7%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	128,142	105,624	102,442	79.9	97.0	107,886	△ 5,444	△ 5.0
2 道路橋りょう費	343,358	648,894	514,948	150.0	79.4	510,243	4,704	0.9
3 河川費	123,957	230,510	143,509	115.8	62.3	93,231	50,278	53.9
4 都市計画費	1,131,856	1,406,435	494,816	43.7	35.2	546,320	△ 51,504	△ 9.4
5 下水道費	580,000	584,500	584,150	100.7	99.9	580,000	4,150	0.7
合計	2,307,313	2,975,963	1,839,865	79.7	61.8	1,837,680	2,185	0.1

土木費の主な増減について

道路橋りょう費は、生活道路改良重点整備事業及び橋りょう整備事業などが減少したが、道路維持補修事業及び蓮田スマートインターチェンジ整備推進事業などの増により増加となった。河川費の増は、河川・排水路整備事業の増加による。都市計画費は、蓮田駅西口通線街路整備事業が増加したが、県道蓮田鴻巣線歩道整備事業の減、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金の皆減により減少した。

主な増減

（単位：千円）

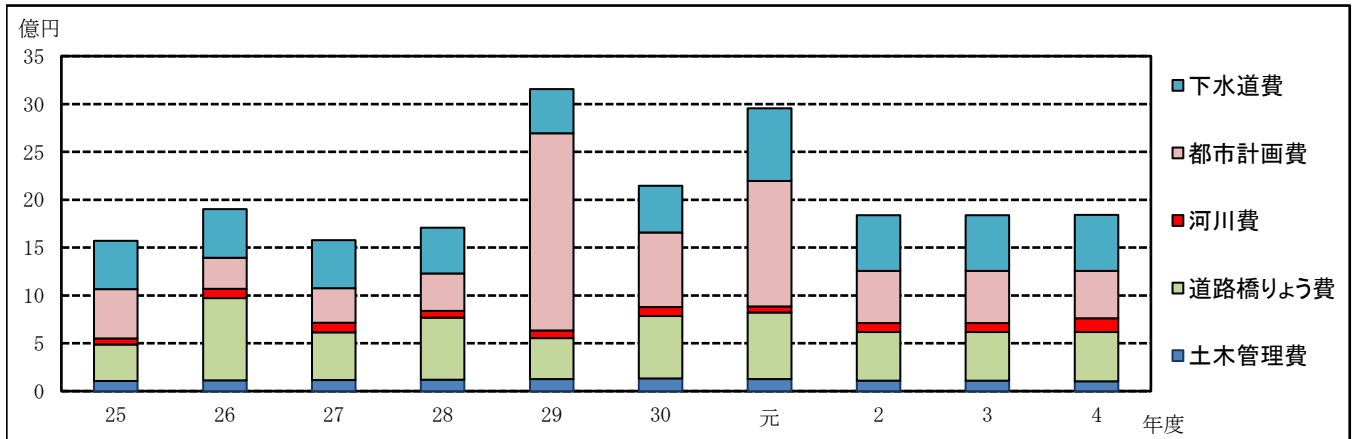
項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	229,402	167,307	62,095	37.1
	道路新設改良費	生活道路改良重点整備事業	59,868	126,105	△ 66,237	△ 52.5
		蓮田スマートインターチェンジ整備推進事業	65,942	13,543	52,399	386.9
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化対策事業	13,450	24,828	△ 11,378	△ 45.8
	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業	0	30,528	△ 30,528	皆減
河川費	河川総務費	河川・排水路整備事業	73,246	25,960	47,286	182.2

主な増減

(単位：千円)

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
都市計画費	都市計画総務費	県道蓮田鴻巣線歩道整備事業	65,505	133,916	△ 68,412	△ 51.1
	街路事業費	蓮田駅西口通線街路整備事業	65,226	13,925	51,301	368.4
	公園費	公園整備事業	115,104	98,620	16,484	16.7
	再開発事業費	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	0	47,196	△ 47,196	皆減

土木費の推移



9款 消防費

消防費は、9億1,566万円（前年度対比1億2,529万円、15.9%増）である。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 消防費	914,892	963,599	915,656	100.1	95.0	790,367	125,289	15.9

消防費の主な増減について

消防費は、危機管理業務経費が減少したが、消防ポンプ自動車更新事業及び救急自動車整備事業の皆増により増加した。

主な増減

(単位：千円)

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
消防費	消防施設費	消防ポンプ自動車更新事業	106,105	0	106,105	皆増
		救急自動車整備事業	15,114	0	15,114	皆増
	災害対策費	危機管理業務経費	1,055	12,526	△ 11,470	△ 91.6

10款 教育費

教育費は、19億8,601万円（前年度対比2億3,491万円、10.6%減）である。このうち教育総務費は2億8,981万円（前年度対比657万円、2.3%増）、小学校費は7億3,197万円（前年度対比1億5,390万円、26.6%増）、中学校費は3億8,864万円（前年度対比3億7,420万円、49.1%減）、社会教育費は4億5,323万円（前年度対比1,383万円、3.0%減）、保健体育費は1億2,236万円（前年度対比735万円、5.7%減）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	305,925	299,779	289,808	94.7	96.7	283,236	6,572	2.3
2 小学校費	638,042	788,731	731,970	114.7	92.8	578,072	153,898	26.6
3 中学校費	319,439	398,346	388,641	121.7	97.6	762,837	△ 374,196	△ 49.1
4 社会教育費	467,597	481,419	453,231	96.9	94.1	467,065	△ 13,834	△ 3.0
5 保健体育費	140,872	133,987	122,359	86.9	91.3	129,713	△ 7,354	△ 5.7
合計	1,871,875	2,102,262	1,986,008	106.1	94.5	2,220,923	△ 234,914	△ 10.6

教育費の主な増減について

小中学校費は、小学校体育館整備事業及び中学校校舎整備事業の完了による減少があったが、小・中学校給食業務経費の学校給食費等給付金、平野小学校校舎屋上防水外壁改修工事、黒浜北小学校校舎トイレ改修工事、黒浜西中学校体育館屋根外壁照明器具改修工事などの増により増額となった。

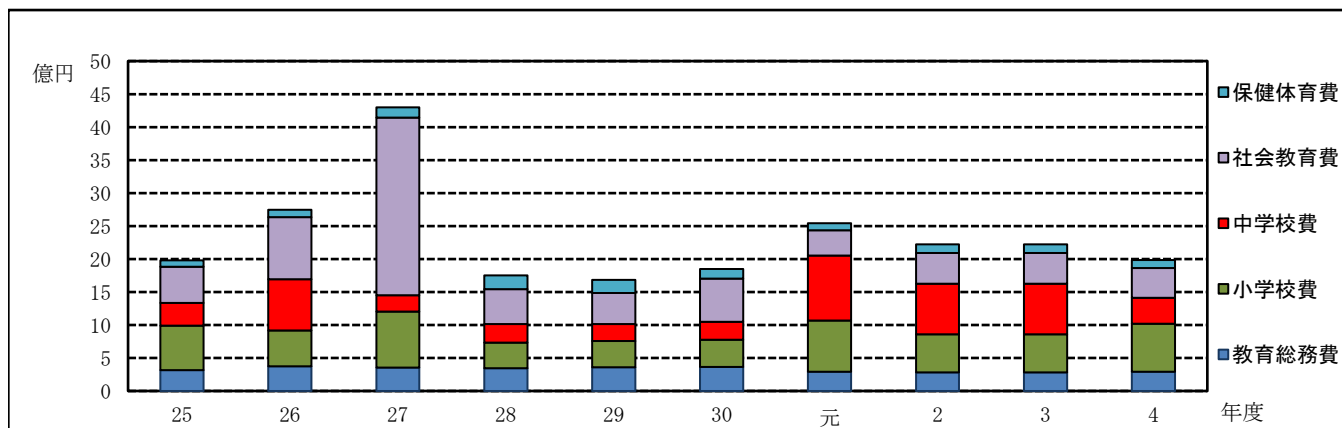
また、社会教育費は、国指定史跡黒浜貝塚公有化事業が増加したが、中央公民館維持管理事業及び図書館維持管理事業の減により減少となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
小学校費	学校給食費	小学校給食業務経費	94,500	7,525	86,975	1,155.8
	学校建設費	小学校体育館整備事業	0	55,374	△ 55,374	皆減
		小学校校舎整備事業	194,654	104,528	90,127	86.2
中学校費	学校給食費	中学校給食業務経費	61,584	5,650	55,934	990.0
	学校建設費	中学校体育館整備事業	47,300	1,738	45,562	2,621.5
		中学校校舎整備事業	0	492,963	△ 492,963	皆減
社会教育費	公民館費	中央公民館維持管理事業	13,463	59,547	△ 46,084	△ 77.4
	図書館費	図書館維持管理事業	46,539	71,115	△ 24,576	△ 34.6
	文化財保護費	国指定史跡黒浜貝塚公有化事業	81,401	36,741	44,660	121.6

教育費の推移



11款 公債費

公債費は、13億9,341万円（前年度対比482万円、0.3%増）である。

このうち元金分は13億5,875万円で前年度対比1,056万円の増加、利子分は3,466万円で前年度対比574万円の減少となった。

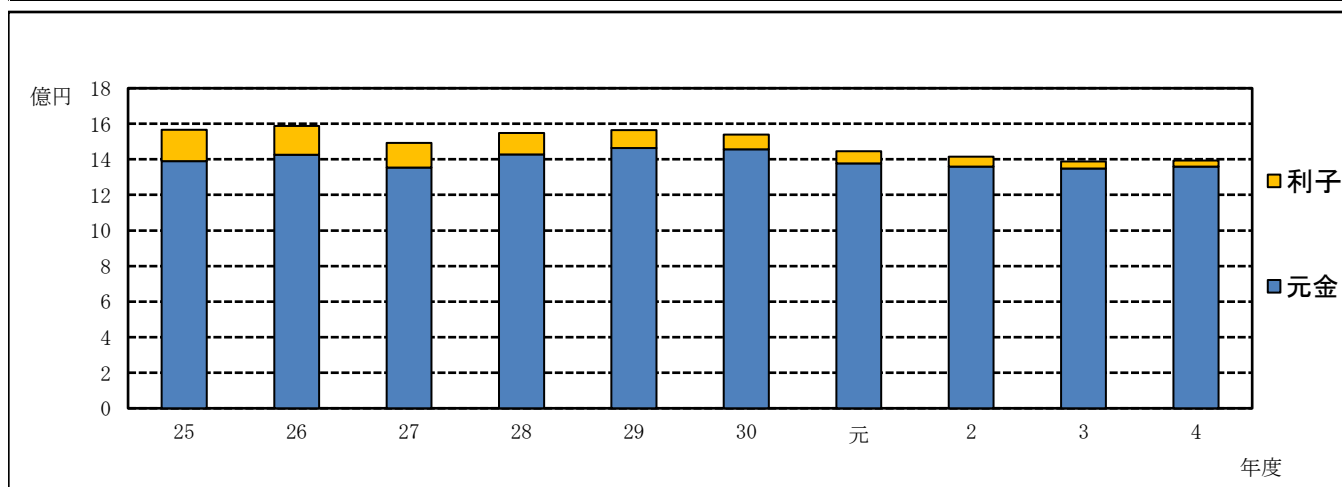
(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 公債費	1,403,560	1,394,321	1,393,411	99.3	99.9	1,388,591	4,820	0.3

公債費の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元金	1,457,233	1,377,950	1,359,711	1,348,190	1,358,754
利子	82,794	67,778	55,157	40,401	34,656
合計	1,540,027	1,445,729	1,414,869	1,388,591	1,393,411



12款 予備費

予備費充用は、4件、774万円となっている。

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、65億7,907万7,000円で、前年度対比3,504万5,000円、0.5%の減少となっている。

決算額は、歳入が63億5,553万9,922円(前年度対比1億4,023万円、2.2%減)、歳出が62億6,583万2,456円(前年度対比1億1,553万円、1.8%減)で、歳入歳出ともに前年度と比較し減少となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、8,970万7,466円(前年度対比2,469万円、21.6%減)で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の8,970万7,466円の黒字となっている。

(単位：千円)

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
6,579,077	6,355,540	6,265,832	89,707	89,707

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

歳入決算額は、63億5,553万9,922円(前年度対比1億4,023万円、2.2%減)である。繰入金以外の科目が前年度に対し減少となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国民健康保険税	1,072,342	1,072,342	1,102,805	102.8	102.8	1,141,950	△ 39,145	△ 3.4
2 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0	1,125	△ 1,125	皆減
3 県支出金	4,422,963	4,720,246	4,461,770	100.9	94.5	4,485,457	△ 23,687	△ 0.5
4 財産収入	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
5 繰入金	642,402	660,938	660,937	102.9	100.0	643,664	17,272	2.7
6 繰越金	1	114,399	114,400	※1	100.0	183,812	△ 69,413	△ 37.8
7 諸収入	16,668	11,150	15,629	93.8	140.2	39,759	△ 24,130	△ 60.7
合計	6,154,378	6,579,077	6,355,540	103.3	96.6	6,495,767	△ 140,227	△ 2.2

※1…11,439,983.8

被保険者の状況

国民健康保険税収入額と加入状況の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険税収入額（百万円）	1,338	1,268	1,166	1,142	1,103
対前年度増減額（百万円）	△154	△71	△102	△24	△39
対前年度増減率（％）	△10.3	△5.3	△8.1	△2.0	△3.4
国保加入率（％）	21.9	21.1	20.9	20.4	19.1
国保被保険者数（人）	13,564	13,018	12,882	12,552	11,681
〃 増減者数（人）	△778	△546	△136	△330	△871
〃 増減率（％）	△5.4	△4.0	△1.0	△2.6	△6.9
国保加入世帯数（世帯数）	8,667	8,457	8,433	8,376	7,936

国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納率は82.9％で、前年度の81.3％と比べると、1.6ポイント上昇した。内訳は、現年度分の収納率は95.8％で前年度対比0.1ポイント上昇、滞納繰越分の収納率は16.9％で前年度対比3.5ポイント減少している。

また、収入未済額は1億8,969万円で前年度対比2,827万円の減少、不納欠損額は3,709万円で前年度対比795万円の減少となっている。

国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

区分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1 一般被保険者分	現年	1,041,659	1,041,659	1,112,981	1,066,151	0	46,830	95.8
	滞納繰越	30,527	30,527	215,822	36,396	37,044	142,382	16.9
	計	1,072,186	1,072,186	1,328,804	1,102,547	37,044	189,213	83.0
2 退職被保険者等分	現年	3	3	0	0	0	0	—
	滞納繰越	153	153	781	257	50	474	32.9
	計	156	156	781	257	50	474	32.9
合計	現年	1,041,662	1,041,662	1,112,981	1,066,151	0	46,830	95.8
	滞納繰越	30,680	30,680	216,604	36,654	37,094	142,856	16.9
	計	1,072,342	1,072,342	1,329,585	1,102,805	37,094	189,686	82.9

収納率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分（％）	94.4	94.7	95.1	95.7	95.8
滞納繰越分（％）	16.2	18.0	19.1	20.4	16.9
合計	74.8	77.5	78.9	81.3	82.9

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
不納欠損額	75,886	51,315	40,526	45,047	37,094	249,868

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

歳出決算額は、62億6,583万2,456円（前年度対比1億1,553万円、1.8%減）である。減少となった主なものは、基金積立金である。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	87,727	83,559	75,916	86.5	90.9	79,524	△ 3,608	△ 4.5
2 保 険 給 付 費	4,356,318	4,657,218	4,375,860	100.4	94.0	4,374,158	1,702	0.0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,586,505	1,586,505	1,586,504	100.0	100.0	1,562,013	24,491	1.6
4 共 同 事 業 抛 出 金	1	1	0	11.7	11.7	0	0	14.7
5 保 健 事 業 費	107,619	97,329	83,784	77.9	86.1	85,751	△ 1,968	△ 2.3
6 基 金 積 立 金	1	109,678	109,678	※1	100.0	218,905	△ 109,227	△ 49.9
7 公 債 費	1	1	0	—	—	0	0	—
8 諸 支 出 金	6,206	34,786	34,090	549.3	98.0	61,016	△ 26,926	△ 44.1
9 予 備 費	10,000	10,000	0	—	—	0	0	—
合 計	6,154,378	6,579,077	6,265,832	101.8	95.2	6,381,367	△ 115,535	△ 1.8

※1…10,967,800.0

保険給付費の推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
保険給付費	4,128,395	4,374,158	6.0	4,375,860	0.0
療 養 諸 費	3,606,814	3,819,359	5.9	3,814,287	△ 0.1
高 額 療 養 費	508,495	542,233	6.6	545,682	0.6
移 送 費	0	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	8,386	8,370	△ 0.2	10,039	19.9
葬 祭 諸 費	4,700	3,900	△ 17.0	5,000	28.2
傷 病 手 当 金	0	295	皆増	852	188.5

国民健康保険事業費納付金の推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
国民健康保険事業費納付金	1,490,829	1,562,013	4.8	1,586,504	1.6
医 療 給 付 費 分	1,023,113	1,058,818	3.5	1,091,297	3.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	375,724	375,101	△ 0.2	365,018	△ 2.7
介 護 納 付 金 分	91,993	128,094	39.2	130,190	1.6

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、11億3,992万1,000円で、前年度対比1億3,124万円、13.0%の増加となっている。

決算額は、歳入が11億1,393万8,152円（前年度対比1億3,025万円、13.2%増）、歳出が11億616万9,982円（前年度対比1億2,595万円、12.8%増）で、歳入歳出ともに前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、776万8,170円（前年度対比430万円、124.0%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の776万8,170円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の埼玉県後期高齢者医療広域連合により運営されている。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
1,139,921	1,113,938	1,106,170	7,768	7,768

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

歳入決算額は、11億1,393万8,152円（前年度対比1億3,025万円、13.2%増）である。増加となった主なものは、後期高齢者医療保険料である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 後期高齢者 医療保険料	957,904	957,904	932,547	97.4	97.4	830,360	102,187	12.3
2 使用料及び手数料	1	1	0	—	—	0	0	—
3 繰入金	190,170	175,494	175,494	92.3	100.0	147,036	28,458	19.4
4 諸収入	3,054	3,054	2,429	79.5	79.5	2,069	360	17.4
5 繰越金	1	3,468	3,468	※1	100.0	4,223	△754	△17.9
合計	1,151,130	1,139,921	1,113,938	96.8	97.7	983,688	130,250	13.2

※1…346,828.2

被保険者の状況

各年度末現在の被保険者数の推移

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	10,108	10,542	4.3	11,099	5.3
65歳以上 75歳未満	143	129	△ 9.8	117	△ 9.3
75歳以上	9,965	10,413	4.5	10,982	5.5

後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は99.5%で、前年度対比0.2ポイント減少したが、滞納繰越分の収納率は22.4%で前年度対比5.2ポイント上昇し、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は合計99.1%で前年度対比0.3ポイント減少している。

また、未収額は697万円で前年度対比279万円の増加、不納欠損額は143万円で前年度対比64万円の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収額	収納率 (%)
			還付未済			
現年度分	特別徴収	566,235	570,484	4,249	0	100.0
	普通徴収	365,616	361,120	657	0	98.6
	計	931,851	931,604	4,907	0	99.5
滞納繰越分	普通徴収	4,177	943	8	1,428	22.4
合 計		936,028	932,547	4,915	1,428	99.1

収納率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分 (%)	99.7	99.8	99.7	99.7	99.5
滞納繰越分 (%)	52.6	56.2	46.5	17.2	22.4
合 計	99.4	99.6	99.5	99.4	99.1

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
不納欠損額	636	421	532	788	1,428	3,805

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

歳出決算額は、11億616万9,982円（前年度対比1億2,595万円、12.8%増）である。増加となった主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	34,916	30,147	25,778	73.8	85.5	16,968	8,809	51.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,112,663	1,104,005	1,075,806	96.7	97.4	958,551	117,255	12.2
3 諸 支 出 金	3,051	5,269	4,586	150.3	87.0	4,700	△ 114	△ 2.4
4 予 備 費	500	500	0	—	—	0	0	—
合 計	1,151,130	1,139,921	1,106,170	96.1	97.0	980,219	125,951	12.8

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	939,305	958,551	2.0	1,075,806	12.2
保険料分	814,844	830,702	1.9	930,954	12.1
保険基盤安定分	124,461	127,849	2.7	144,852	13.3

5 介護保険特別会計

(1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、57億2,762万5,000円で、前年度対比3,952万円、0.7%の増加となっている。

決算額は、歳入が58億5,050万6,885円（前年度対比1億4,999万円、2.6%増）、歳出が55億7,520万1,331円（前年度対比1億8,101万円、3.4%増）となり、歳入歳出ともに前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、2億7,530万5,554円（前年度対比3,103万円、10.1%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の2億7,530万5,554円の黒字となっている。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
5,727,625	5,850,507	5,575,201	275,306	275,306

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

歳入決算額は、58億5,050万6,885円（前年度対比1億4,999万円、2.6%増）である。増加となった主なものは国庫支出金、支払基金交付金、繰越金などで、減少となった主なものは繰入金である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保険料	1,280,765	1,277,576	1,330,520	103.9	104.1	1,332,295	△ 1,775	△ 0.1
2 分担金及び負担金	343	343	90	26.1	26.1	0	90	皆増
3 国庫支出金	1,076,585	1,046,929	1,102,400	102.4	105.3	1,066,075	36,325	3.4
4 支払基金交付金	1,448,099	1,396,596	1,380,831	95.4	98.9	1,341,288	39,543	2.9
5 県支出金	807,142	776,797	807,079	100.0	103.9	849,018	△ 41,939	△ 4.9
6 財産収入	1	1	0	0.0	0.0	0	0	-
7 繰入金	1,004,591	923,043	923,043	91.9	100.0	955,176	△ 32,133	△ 3.4
8 繰越金	1	306,334	306,335	※1	100.0	148,325	158,010	106.5
9 諸収入	6	6	211	3,509.3	3,509.3	8,346	△ 8,136	△ 97.5
合計	5,617,533	5,727,625	5,850,507	104.1	102.1	5,700,522	149,985	2.6

※1…30,633,453.5

被保険者の状況

各年度末現在の被保険者数の推移

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	19,738	19,746	0.0	19,620	△ 0.6
65歳以上 75歳未満	9,639	9,202	△ 4.5	8,483	△ 7.8
75歳以上	10,099	10,544	4.4	11,137	5.6

介護保険料の収納状況

介護保険料の収納率は98.9%で、前年度の99.0%と比べると、0.1ポイント減少した。なお、現年度分の普通徴収については94.9%で、前年度の95.4%と比べると0.5ポイント減少している。

また、未収額は1,135万円で前年度対比86万円の増加、不納欠損額は289万円で前年度対比8万円の減少となっている。

介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額		不納欠損額	未収額	収納率 (%)
				還付未済			
現年度分	特別徴収	1,221,063	1,224,948	3,885	0	0	100.0
	普通徴収	109,001	103,715	322	0	5,607	94.9
	計	1,330,063	1,328,663	4,207	0	5,607	99.6
滞納繰越分	普通徴収	10,495	1,857	0	2,892	5,746	17.7
合 計		1,340,558	1,330,520	4,207	2,892	11,353	98.9

収納率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分(%)	99.4	99.5	99.6	99.6	99.6
滞納繰越分(%)	22.0	22.1	28.2	16.3	17.7
合 計	98.0	98.4	98.9	99.0	98.9

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
不納欠損額	6,009	6,366	3,551	2,970	2,892	21,788

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

歳出決算額は、55億7,520万1,331円（前年度対比1億8,101万円、3.4%増）である。増加となったものは保険給付費、基金積立金、諸支出金で、減少となった主なものは総務費である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	119,099	112,980	107,083	89.9	94.8	157,194	△ 50,111	△ 31.9
2 保 険 給 付 費	5,303,088	5,110,388	4,974,575	93.8	97.3	4,888,303	86,272	1.8
3 基 金 積 立 金	1	148,805	148,804	※1	100.0	84,061	64,743	77.0
4 地 域 支 援 事 業 費	192,592	190,125	181,287	94.1	95.4	188,871	△ 7,583	△ 4.0
5 諸 支 出 金	1,753	164,327	163,452	9,324.1	99.5	75,759	87,693	115.8
6 予 備 費	1,000	1,000	0	—	—	0	0	—
合 計	5,617,533	5,727,625	5,575,201	99.2	97.3	5,394,187	181,014	3.4

※1…14,880,415.3

要介護認定者数の状況

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	3,131	3,203	2.3	3,315	3.5
要 支 援 1	169	178	5.3	198	11.2
要 支 援 2	374	382	2.1	411	7.6
要 介 護 1	660	688	4.2	757	10.0
要 介 護 2	732	716	△ 2.2	707	△ 1.3
要 介 護 3	484	513	6.0	518	1.0
要 介 護 4	400	408	2.0	408	0.0
要 介 護 5	312	318	1.9	316	△ 0.6

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
保険給付費	4,764,600	4,888,303	2.6	4,974,575	1.8
介護サービス等諸費	4,372,933	4,528,947	3.6	4,636,956	2.4
介護予防サービス 等諸費	93,791	91,918	△ 2.0	93,683	1.9
その他諸費	2,881	3,056	6.1	3,204	4.9
高額介護 サービス等費	125,437	124,136	△ 1.0	122,937	△ 1.0
高額医療合算 介護サービス等費	19,191	20,088	4.7	20,382	1.5
特定入所者等 介護サービス費	150,368	120,158	△ 20.1	97,413	△ 18.9

第6 基金の概要

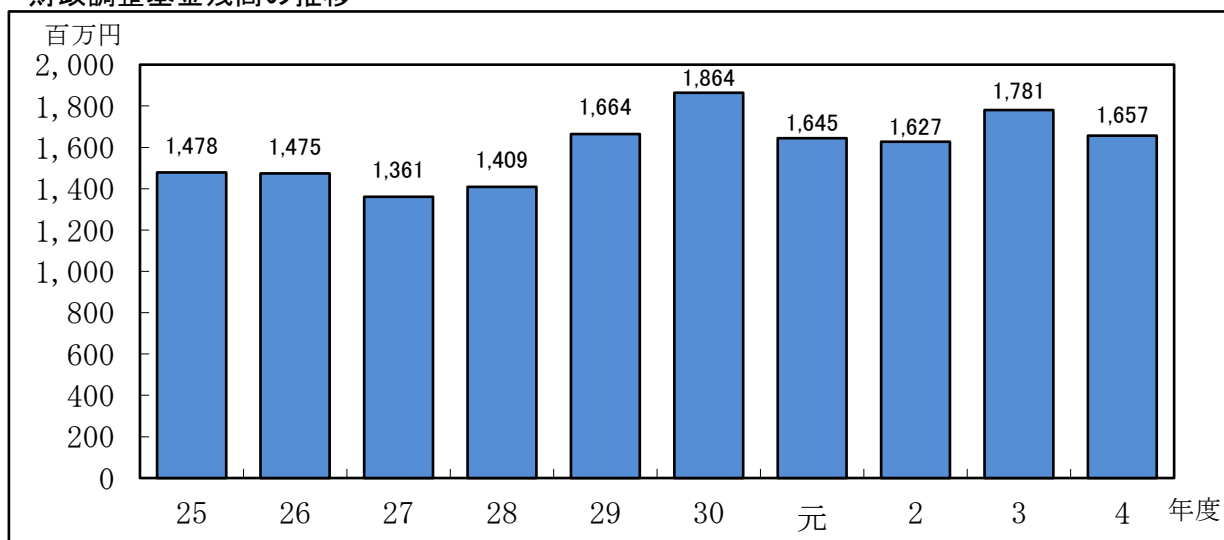
1 財政調整基金

(単位：円)

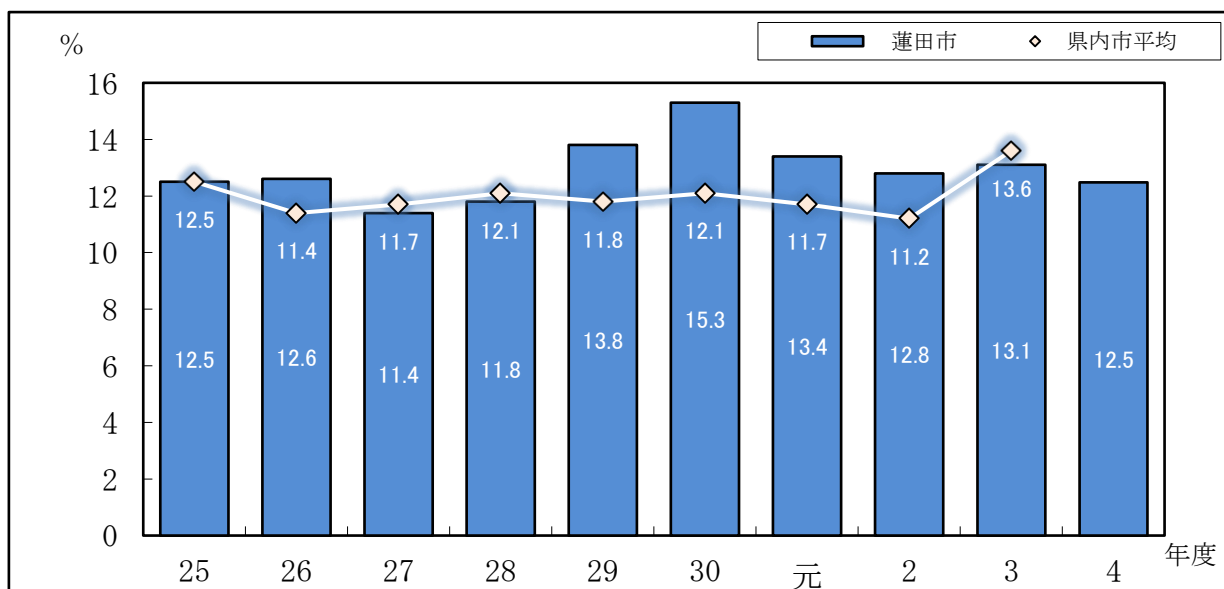
区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
現金	1,780,664,000	△ 123,504,000		1,657,160,000
		積立額	取崩額	
		853,101,000	976,605,000	

基金の目的： 地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。

財政調整基金残高の推移



財政調整基金比率の推移



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

2 減債基金

(単位：円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
現金	3,090,000	1,000		3,091,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
現金	1,681,119,000	200,001,000		1,881,120,000
		積立額	取崩額	
		500,001,000	300,000,000	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

4 森林環境整備基金

(単位：円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
現金	10,290,000	△ 10,289,000		1,000
		積立額	取崩額	
		1,000	10,290,000	

基金の目的：森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるために積み立てるもの。

5 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
現金	1,206,846,000	△ 199,720,000		1,007,126,000
		積立額	取崩額	
		109,678,000	309,398,000	

基金の目的：国民健康保険事業の健全な財政運営に資するために積み立てるもの。

6 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
現金	407,410,026	66,467,153		473,877,179
		積立額	取崩額	
		148,804,153	82,337,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

第7 むすび

審査の結果については、3頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、一般会計及び特別会計決算審査並びに行政監査のむすびとする。

提言・要望事項

(1) 的確な予算執行について

令和4年度一般会計の不用額は、16億2,324万3,523円と前年度対比8億6,004万4,461円増加している。特別会計を含む不用額についても21億2,266万2,754円と、前年度対比7億8,348万8,794円増加している。

また、一般会計の予算流用件数は103件で前年度より27件増加し、金額も5,336万8,780円と前年度対比1,397万7,980円増加している。このうち、1件100万円以上の流用は11件で前年度対比3件増加し、金額も3,922万9,000円と前年度対比1,457万9,000円増加している。

個々の事例を見ればやむを得ないと思慮されるものも少なくなく、また、柔軟な予算執行の観点からも流用のすべてを否定することもできないが、限られた財源の効果的、効率的配分の観点や議会の議決を得た予算であることを考えれば、多額な不用額や予算の流用については、その縮減に取り組んでいくことが望まれる。

予算の積算に当たっては、過去及び直近の予算執行状況や事業対象者の状況、事業対象となる関係団体、関係者等との交渉状況等を総合的に勘案し、真に必要な適正な予算額を算出するとともに、予算執行に当たっては、年間を通じた計画的な執行に努められたい。また、補正予算を適時適切に編成するなどにより、不用額や流用の縮減に努められたい。

(2) 施設・設備等の計画的な更新・改修・修繕について

施設・設備等の経年化に伴う急な故障等について、後追いの更新・改修・修繕等の対応をしている事例が散見された。

故障等によって事業の円滑な推進や市民サービスの安定的な提供、市民の安全が損なわれる等の事態も懸念される。また、施設・設備等の適時適切な更新・改修・修繕等は長期的に見た投下予算の縮減につながることも考えられる。

故障等の発生を完全に予測することは不可能であり、また、予算に限りがあることは当然だが、それぞれの耐用年数や老朽化の程度、故障等発生時の影響の大小等を総合的に勘案し、計画的に更新・改修・修繕等の対応を取られるよう努められたい。

(3) 適切な予定価格の設定について

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 2 第 1 項第 1 号の規定により随意契約を結ぼうとする際の 3 者見積りで、落札率が 100%の契約が複数あった。徴取した見積書のうちの最低価格をそのまま予定価格としたものと思われる。

蓮田市契約規則（昭和 39 年蓮田市規則第 12 号）第 21 条第 3 項では、1 件の予定価格が 30 万円（修繕にあつては 50 万円）を超える契約をするときは予定価格を定めなければならないとされている。また、蓮田市契約実務マニュアルでは、予定価格決定の根拠となる設計書の作成に当たっては、埼玉県及び国等の積算基準や単価により作成し、基準のないものについては、公的な雑誌等による物価資料又は参考見積書により作成するとされている。さらに、参考見積書は、実勢価格で 3 者以上から徴取し設計単価を定めること、設計単価の算出方法に根拠となる基準がない場合は、原則として見積金額の平均値により設計単価を定める、とされていることに留意すべきである。

(4) 時間外勤務について

管理職員等を含めた職員一人当たり平均年間時間外勤務時間数の推移をみると、令和 2 年度は 259 時間、令和 3 年度は 246 時間、令和 4 年度は 250 時間となっている。また、職員一人当たりの年間時間外勤務が 360 時間を超えている課所は、令和 2 年度は 12 課所、令和 3 年度は 11 課所、令和 4 年度は 13 課所となっている。さらに、職員一人当たりの年間時間外勤務が 600 時間を超えている課所も見られるなど、長時間勤務が常態化しているものと思慮される。

時間外勤務の縮減については、これまでも鋭意取り組まれてきたところであるが、職員の心身の健康やモチベーションの向上、質の高い行政サービスを安定的に提供していくため、時間外勤務の更なる縮減に取り組まれることを望むものである。

(5) 賃借料、光熱水費、電信電話料等の支出について

通信運搬費のうち、一部に利用期間が令和 3 年度に属するものが令和 4 年度予算から、令和 4 年度に属するものが令和 5 年度予算から支出されていたものが確認された。

地方自治法施行令第 143 条第 1 項第 3 号の規定に「地方公務員共済組合負担金及び社会保険料（労働保険料を除く。）並びに賃借料、光熱水費、電信電話料の類は、その支出の原因である事実の存した期間の属する年度。ただし、賃借料、光熱水費、電信電話料の類で、その支出の原因である事実の存した期間が 2 年度にわたるものについては、支払期限の属する年度」と規定されており、これらの科目の支出については、会計年度の区分に注意し支出すべきものである。

なお、「その支出の原因である事実の存した期間が 2 年度にわたるものについては、

支払期限の属する年度」とは、例えば3月15日から4月14日までといった両年度に区別することができない請求の場合については、支払期限の属する新年度から支出するということであり、請求内訳で3月1日から3月31日までの金額と4月1日から4月30日までに金額が分かれているような場合は、会計年度ごとに支出することになるので留意されたい。

水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見書
並びに行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 令和4年度蓮田市水道事業会計決算
- 令和4年度蓮田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和5年7月5日に市長から審査に付された令和4年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他関係法令に準拠して作成されているか確認をした。

また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを検証するため、計数については関連諸帳簿と照合し、慎重に審査をした。

なお、蓮田市の監査基準に基づき、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているかについて、上下水道部の水道課及び下水道課から提出された令和4年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等について、部長及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、審査・監査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、その計数も関連諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状況も適正に表示していると認められた。

水道事業会計

1 概要

年度末給水人口は61,120人で、前年度の61,401人に比べ281人減少、一方、年度末給水戸数は27,467戸で、前年度に比べ228戸増加した。

年間配水量は6,848,669m³で、前年度に比べ1,862m³減少した。また、有収率は86.8%となり前年度対比で1.8ポイント減少している。

新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の一部減額措置を令和4年6月検針分から令和5年3月検針分までの10か月間実施した。

業務の概要

事項		単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,193	61,474	△ 281	△ 0.5
給水区域内人口		〃	61,193	61,474	△ 281	△ 0.5
年度末給水人口		〃	61,120	61,401	△ 281	△ 0.5
年度末給水戸数		戸	27,467	27,239	228	0.8
普及率	行政区域内	%	99.8	99.8	0	
	給水区域内	〃	99.8	99.8	0	
配水量	年間	m ³	6,848,669	6,850,531	△ 1,862	△ 0.0
	1か月平均	〃	570,722	570,878	△ 156	△ 0.0
	1日平均	〃	18,763	18,769	△ 6	△ 0.0
	1日最大	〃	20,165	20,135	30	0.1
有収水量	年間	〃	5,941,493	6,069,069	△ 127,576	△ 2.1
	1か月平均	〃	495,124	505,756	△ 10,632	△ 2.1
	1日平均	〃	16,278	16,628	△ 350	△ 2.1
有収率		%	86.8	88.6	△ 1.8	

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³, %)

区分	令和4年度	対前年度		令和3年度	対前年度		令和2年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	6,848,669	△ 1,862	△ 0.0	6,850,531	△ 94,656	△ 1.4	6,945,187
有効水量	6,116,540	△ 129,752	△ 2.1	6,246,292	△ 47,116	△ 0.7	6,293,408
有収水量	5,941,493	△ 127,576	△ 2.1	6,069,069	△ 48,150	△ 0.8	6,117,219
無収水量	175,047	△ 2,176	△ 1.2	177,223	1,034	0.6	176,189
無効水量(漏水・その他)	732,129	127,890	21.2	604,239	△ 47,540	△ 7.3	651,779
供給単価：円 (販売水1m ³ 当たりの単価)	152.1	△ 23.7		175.8	23.1		152.7
給水原価：円 (販売水1m ³ 当たりの費用)	177.4	4.3		173.1	4.6		168.5
差額	△ 25.3	△ 28.0		2.7	18.5		△ 15.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額13億1,436万4,000円に対し、決算額は13億4,850万5,562円であり、執行率は102.6%である。主な要因は、営業収益の給水収益が見込みよりも2,223万円上回ったことによるものである。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額12億1,085万8,000円に対し、決算額は11億8,863万4,064円であり、執行率は98.2%、不用額は2,222万3,936円となっている。

不用額の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費と、配水及び給水費の修繕費が見込みよりも下回ったことによるものである。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
収益的収入(a)	1,314,364	1,348,506	—	34,142	102.6	95,542
営業収益	1,036,966	1,062,573	—	25,607	102.5	95,160
営業外収益	277,398	285,932	—	8,534	103.1	383
特別利益	—	—	—	—	—	—
収益的支出(b)	1,210,858	1,188,634	0	22,224	98.2	74,924
営業費用	1,199,475	1,178,754	0	20,721	98.3	74,921
営業外費用	10,833	9,880	0	953	91.2	3
予備費	550	0	0	550	0.0	0
特別損失	—	—	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額2億7,341万8,000円に対し、決算額は2億9,628万528円となった。執行率は108.4%で予算現額を2,286万円上回った。これは工事負担金のうち、給水加入金収入が見込額を上回ったことが主な要因である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額8億4,421万6,000円に対し、決算額は7億2,081万6,267円であり、執行率は85.4%、不用額は3,231万9,733円となっている。

不用額の主な要因は、建設改良費のうち、配水施設費で工事の請負残が生じたことなどによるものである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億2,453万5,739円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額4,260万7,333円、当年度分損益勘定留保資金2億2,451万6,418円、建設改良積立金1億5,741万1,988円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	273,418	296,281	—	22,863	108.4	10,210
企業債	173,000	173,000	—	0	100.0	0
工事負担金	91,996	114,859	—	22,863	124.9	10,210
補助金	8,422	8,422	—	0	100.0	0
資本的支出(b)	844,216	720,816	91,080	32,320	85.4	52,817
建設改良費	737,540	614,141	91,080	32,319	83.3	52,817
企業債償還金	106,676	106,675	0	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 570,798	△ 424,536				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は、1億1,631万7,627円であり、前年度対比93万円、0.8%の減少となっている。

このうち、事業収益は12億3,008万4,412円で前年度対比84万円、0.1%の増加、事業費用は11億1,376万6,785円で前年度対比178万円、0.2%の増加となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は1億3,641万9,601円の損失であり、前年度対比1億6,317万円の減少、営業外収支は2億5,273万7,228円の利益であり、前年度対比1億6,224万円、179.3%の増加となっている。

経営状況

(単位：千円, %)

区分	令和4年度	対前年度		令和3年度	対前年度		令和2年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,230,084	842	0.1	1,229,242	94,501	8.3	1,134,741
営業収益(a)	967,414	△158,786	△14.1	1,126,200	136,496	13.8	989,704
営業外収益(b)	262,671	159,628	154.9	103,042	△41,995	△29.0	145,037
特別利益(c)	—	—	—	—	—	—	—
費用	1,113,767	1,776	0.2	1,111,991	22,669	2.1	1,089,322
営業費用(d)	1,103,833	4,385	0.4	1,099,448	25,591	2.4	1,073,858
営業外費用(e)	9,934	△2,609	△20.8	12,543	△2,921	△18.9	15,464
特別損失(f)	—	—	—	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	△136,420	△163,171	—	26,752	110,905	131.8	△84,153
営業外収支イ=(b)-(e)	252,737	162,238	179.3	90,500	△39,073	△30.2	129,573
経常収支ウ=ア+イ	116,318	△934	△0.8	117,251	71,832	158.2	45,419
特別収支エ=(c)-(f)	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	116,318	△934	△0.8	117,251	71,832	158.2	45,419

(2) 収益

事業収益12億3,008万4,412円のうち、営業収益は9億6,741万3,683円で前年度対比1億5,879万円、14.1%の減少、営業外収益は2億6,267万729円で前年度対比1億5,963万円、154.9%の増加となっている。

① 営業収益

営業収益9億6,741万円のうち、給水収益は9億391万円で前年度対比1億6,273万円、15.3%の減少、その他営業収益は6,351万円で前年度対比395万円、6.6%の増加となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益は、すべて使用料金収入である。

用途別使用水量については、営業用及び学校用の増加があるものの、一般用が前年度対比136,660 m³、2.6%減少し、合計で前年度対比127,576 m³、2.1%の減少となった。

用途別料金収入については、水道料金の一部減額措置を令和3年度は2か月間実施したのに対し、令和4年度は10か月間実施したため、営業用を除く用途区分で減少し、前年度対比1億6,273万円、15.3%の減少となった。

用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m³, %)

区分	令和4年度	対前年度		令和3年度	対前年度		令和2年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一般用	5,137,117	△ 136,660	△ 2.6	5,273,777	△ 61,045	△ 1.1	5,334,821
営業用	373,147	10,861	3.0	362,286	△ 8,994	△ 2.4	371,280
学校用	89,786	2,305	2.6	87,481	9,159	11.7	78,322
官公署用	73,369	△ 2,599	△ 3.4	75,968	1,042	1.4	74,926
工場・大口	263,671	△ 422	△ 0.2	264,093	11,616	4.6	252,477
共用	4,403	△ 1,061	△ 19.4	5,464	71	1.3	5,393
合計	5,941,493	△ 127,576	△ 2.1	6,069,069	△ 48,151	△ 0.8	6,117,219

《用途別料金収入》

(単位：千円, %)

区分	令和4年度	対前年度		令和3年度	対前年度		令和2年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般用	676,283	△ 153,007	△ 18.5	829,291	115,132	16.1	714,159
営業用	87,390	164	0.2	87,226	488	0.6	86,738
学校用	26,343	△ 1,083	△ 3.9	27,426	4,863	21.6	22,563
官公署用	23,710	△ 3,250	△ 12.1	26,959	2,493	10.2	24,466
工場・大口	88,351	△ 4,460	△ 4.8	92,811	8,621	10.2	84,190
共用	1,830	△ 1,097	△ 37.5	2,927	855	41.3	2,072
合計	903,907	△ 162,733	△ 15.3	1,066,640	132,451	14.2	934,189

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、他会計負担金は前年度対比120万円、10.9%の増加、受託収益は前年度対比233万円、5.1%の増加となっている。

② 営業外収益

営業外収益2億6,267万円のうち、他会計補助金は1億9,550万円で前年度対比1億6,050万円、458.6%の増加となった。

営業外収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《受取利息》

昨年と同じく金融機関への預け入れを行わなかったため、受取利息は発生しなかった。

《長期前受金戻入》

長期前受金の減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入は5,961万円で、前年度対比178万円、2.9%の減少となった。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は前年度対比91万円、13.7%の増加となった。

《他会計補助金》

一般会計から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、水道料金減額措置により減少した収益の補てんのため1億8,046万円、電気料金高騰に対応するため1,505万円の補助があり、前年度対比1億6,050万円、458.6%の増加となった。

収益の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,230,084	842	0.1	1,229,242	94,501	8.3	1,134,741
営業収益	967,414	△ 158,786	△ 14.1	1,126,200	136,496	13.8	989,704
給水収益	903,907	△ 162,733	△ 15.3	1,066,640	132,451	14.2	934,189
その他営業収益	63,507	3,947	6.6	59,560	4,044	7.3	55,516
営業外収益	262,671	159,628	154.9	103,042	△ 41,995	△ 29.0	145,037
受取利息	0	0	—	0	△ 57	皆減	57
長期前受金戻入	59,614	△ 1,779	△ 2.9	61,394	2,559	4.4	58,834
雑収益	7,556	908	13.7	6,649	503	8.2	6,145
他会計補助金	195,500	160,500	458.6	35,000	△ 45,000	△ 56.3	80,000
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用 11億1,376万6,785円のうち、営業費用は11億383万3,284円で前年度対比438万円、0.4%の増加、営業外費用は993万3,501円で前年度対比261万円、20.8%の減少となっている。

① 営業費用

営業費用 11億383万円のうち、原水及び浄水費は5億899万円で前年度対比1,386万円、2.8%の増加、配水及び給水費は1億3,903万円で前年度対比1,848万円、11.7%の減少、業務費は9,939万円で前年度対比183万円、1.9%の増加、総係費は7,228万円で前年度対比135万円、1.8%の減少、減価償却費は2億7,989万円で前年度対比1,291万円、4.8%の増加、資産減耗費は424万円で前年度対比439万円、50.9%の減少となっている。

営業費用の増減の主なものは、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は5,544万円で前年度対比292万円、5.6%の増加となっている。これは、水質検査業務委託費の増加と、隔年で実施している浄水場天日乾燥床及び沈降槽清掃業務委託費の増加によるものである。また、電気料高騰により、動力費は4,815万円で前年度対比1,368万円、39.7%の増加となっている。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は5,585万円で前年度対比948万円、14.5%の減少となっている。これは、水管橋脚撤去検討業務委託の完了などによるものである。

修繕費は8,180万円で前年度対比903万円、9.9%の減少となっている。これは漏水等修理工事費が減少したことなどによるものである。

《業務費》

業務費のうち、委託料は9,071万円で前年度対比160万円、1.8%の増加となっている。これは、検針用システムの改修業務委託費などの増加によるものである。

《総係費》

総係費のうち、修繕費は107万円で前年度対比58万円、35.4%の減少となっている。

《資産減耗費》

固定資産除却費は、424万円で前年度対比439万円、50.9%の減少となっている。主な要因は、機械及び装置などの除却費の減少によるものである。

② 営業外費用

営業外費用993万円のうち、支払利息は983万円で前年度対比260万円、20.9%の減少、雑支出は10万円で前年度対比9.1%の減少となっている。

営業外費用の増減の主なものは、次のとおりである。

《支払利息》

財務省、地方公共団体金融機構及び銀行等から借入れを行っているが、元金償還が進み、支払利息は減少している。

《雑支出》

雑支出の主なものは、過年度調定分の漏水減免による還付の支払いなどである。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,113,767	1,776	0.2	1,111,991	22,669	2.1	1,089,322
営業費用	1,103,833	4,385	0.4	1,099,448	25,591	2.4	1,073,858
原水及び浄水費	508,994	13,858	2.8	495,137	△ 4,953	△ 1.0	500,090
配水及び給水費	139,033	△ 18,483	△ 11.7	157,516	32,294	25.8	125,222
業務費	99,392	1,834	1.9	97,558	△ 1,945	△ 2.0	99,503
総係費	72,283	△ 1,348	△ 1.8	73,631	△ 899	△ 1.2	74,530
減価償却費	279,889	12,914	4.8	266,974	△ 1,715	△ 0.6	268,690
資産減耗費	4,242	△ 4,391	△ 50.9	8,633	2,809	48.2	5,824
営業外費用	9,934	△ 2,609	△ 20.8	12,543	△ 2,921	△ 18.9	15,464
支払利息	9,833	△ 2,599	△ 20.9	12,432	△ 2,917	△ 19.0	15,349
繰延勘定償却	0	0	—	0	0	—	0
雑支出	101	△ 10	△ 9.1	111	△ 4	△ 3.5	115
特別損失	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他特別損失	—	0	0.0	—	0	0.0	—

4 財政状況

(1) 資産

固定資産の有形固定資産のうち、建物は減価償却により前年度対比2,062万円の減少となり、構築物は2億6,515万円の増加となっている。これは老朽管更新工事などによる資産の増加があったことによる。機械及び装置は、3,657万円の増加である。これは浄水場機器更新工事などによる資産の増加があったことによる。車輛運搬具は440万円の減少で、工具器具及び備品は8万円増加している。

流動資産のうち、現金預金は1億2,257万円の減少となっている。

借方

(単位：千円，%)

区分	令和5年 3月31日	対前年度		令和4年 3月31日	対前年度		令和3年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	8,051,511	268,902	3.5	7,782,610	47,817	0.6	7,734,792
固定資産	6,043,729	276,792	4.8	5,766,937	118,916	2.1	5,648,020
有形固定資産	6,043,272	276,792	4.8	5,766,480	118,916	2.1	5,647,564
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	243,934	△ 20,617	△ 7.8	264,552	△ 20,617	△ 7.2	285,169
構築物	4,442,717	265,155	6.3	4,177,563	62,479	1.5	4,115,084
機械及び装置	740,186	36,570	5.2	703,616	68,448	10.8	635,168
車輛運搬具	12,151	△ 4,397	△ 26.6	16,548	6,801	69.8	9,747
工具器具及び備品	12,647	82	0.7	12,565	1,806	16.8	10,759
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	2,007,782	△ 7,891	△ 0.4	2,015,673	△ 71,099	△ 3.4	2,086,772
現金預金	1,699,932	△ 122,570	△ 6.7	1,822,502	△ 99,474	△ 5.2	1,921,976
未収金	271,828	131,568	93.8	140,260	△ 21,344	△ 13.2	161,604
貯蔵品	2,940	111	3.9	2,829	△ 276	△ 8.9	3,105
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	33,000	△ 17,000	△ 34.0	50,000	50,000	皆増	0
その他流動資産	82	0	0.0	82	△ 5	△ 5.4	87
繰延勘定	0	0	—	0	0	—	0
開発費	0	0	—	0	0	—	0

(2) 負債

固定負債のうち、企業債は6億4,134万円で前年度対比8,156万円、14.6%の増加となっている。これは償還より新規借入が上回ったことによるものである。流動負債のうち、その他流動負債は9,878万円で前年度対比5,685万円、135.6%の増加となっている。

繰延収益のうち、長期前受金は34億4,943万円で前年度対比1億1,307万円、3.4%の増加となっている。

(3) 資本

資本金は、議会の議決による処分で未処分利益剰余金から1億8,585万円が組み入れられ、前年度対比5.3%の増加となっている。剰余金のうち、建設改良積立金は1億1,725万円の積立と1億5,741万円の取崩しがあり、前年度対比4,016万円、3.5%の減少となっている。当年度未処分利益剰余金は2億7,373万円で前年度対比2,938万円、9.7%の減少となっている。

貸方

(単位：千円，%)

区分	令和5年 3月31日	対前年度		令和4年 3月31日	対前年度		令和3年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	8,051,511	268,902	3.5	7,782,610	47,817	0.6	7,734,792
負債	2,557,716	152,584	6.3	2,405,131	△ 69,434	△ 2.8	2,474,565
固定負債	687,537	81,563	13.5	605,974	△ 111,032	△ 15.5	717,006
企業債	641,337	81,563	14.6	559,774	△ 111,032	△ 16.6	670,806
建設改良費等の財源に充てるための企業債	641,337	81,563	14.6	559,774	△ 111,032	△ 16.6	670,806
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	415,298	17,564	4.4	397,734	23,328	6.2	374,406
企業債	95,793	△ 15,238	△ 13.7	111,032	345	0.3	110,687
建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,793	△ 15,238	△ 13.7	111,032	345	0.3	110,687
未払金	213,570	△ 23,673	△ 10.0	237,243	25,177	11.9	212,066
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	7,154	△ 373	△ 5.0	7,527	353	4.9	7,174
賞与等引当金	7,154	△ 373	△ 5.0	7,527	353	4.9	7,174
その他流動負債	98,781	56,849	135.6	41,932	△ 2,548	△ 5.7	44,480
繰延収益	1,454,880	53,457	3.8	1,401,424	18,270	1.3	1,383,154
長期前受金	3,449,425	113,071	3.4	3,336,355	32,670	1.0	3,303,685
長期前受金収益化累計額	△ 1,994,545	△ 59,614	△ 3.1	△ 1,934,931	△ 14,400	△ 0.7	△ 1,920,531
資本	5,493,796	116,318	2.2	5,377,478	117,251	2.2	5,260,227
資本金	3,691,507	185,854	5.3	3,505,653	0	0.0	3,505,653
資本金	3,691,507	185,854	5.3	3,505,653	0	0.0	3,505,653
借入資本金	0	0	—	0	0	—	0
企業債	0	0	—	0	0	—	0
剰余金	1,802,289	△ 69,537	△ 3.7	1,871,825	117,251	6.7	1,754,574
資本剰余金	0	0	—	0	0	—	0
工事負担金	0	0	—	0	0	—	0
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	0	0	—	0	0	—	0
国庫補助金	0	0	—	0	0	—	0
利益剰余金	1,802,289	△ 69,537	△ 3.7	1,871,825	117,251	6.7	1,754,574
建設改良積立金	1,121,261	△ 40,161	△ 3.5	1,161,422	11,068	1.0	1,150,354
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	273,730	△ 29,376	△ 9.7	303,106	106,184	53.9	196,922

5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区分	令和4年度	対前年度 増減額	令和3年度	対前年度 増減額	令和2年度
当年度純利益	116,318	△ 934	117,251	71,832	45,419
減価償却費	279,889	12,914	266,974	△ 1,715	268,690
開発償却費	0	0	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 373	△ 726	353	868	△ 515
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55	△ 256	311	620	△ 309
長期前受金戻入額	△ 59,614	1,779	△ 61,394	△ 2,559	△ 58,834
受取利息及び受取配当金	0	0	0	57	△ 57
支払利息	9,833	△ 2,599	12,432	△ 2,917	15,349
固定資産除却損	4,242	△ 4,391	8,633	2,809	5,824
未収金等の増減額（△は増加）	△ 131,623	△ 152,661	21,038	39,520	△ 18,483
未払金等の増減額（△は減少）	32,775	9,714	23,061	54,357	△ 31,296
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 111	△ 387	276	△ 329	605
前払金の増減額（△は増加）	17,000	67,000	△ 50,000	△ 50,000	0
小計	268,389	△ 70,546	338,935	112,542	226,393
利息及び配当金の受取額	0	0	0	△ 57	57
利息の支払額	△ 9,833	2,599	△ 12,432	2,917	△ 15,349
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	258,557	△ 67,947	326,503	115,403	211,101
有形固定資産の取得による支出	△ 560,522	△ 165,567	△ 394,955	△ 93,988	△ 300,966
工事負担金等による収入	113,071	33,407	79,664	11,264	68,399
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,451	△ 132,160	△ 315,291	△ 82,724	△ 232,567
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	173,000	173,000	0	△ 76,000	76,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,675	4,011	△ 110,687	4,436	△ 115,123
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	66,325	177,011	△ 110,687	△ 71,564	△ 39,123
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 122,570	△ 23,095	△ 99,474	△ 38,886	△ 60,589
資金期首残高	1,822,502	△ 99,474	1,921,976	△ 60,589	1,982,565
資金期末残高	1,699,932	△ 122,570	1,822,502	△ 99,474	1,921,976

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値（+）：積極的に借入を増やしている。
	数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。

6 企業債状況

(単位：円)

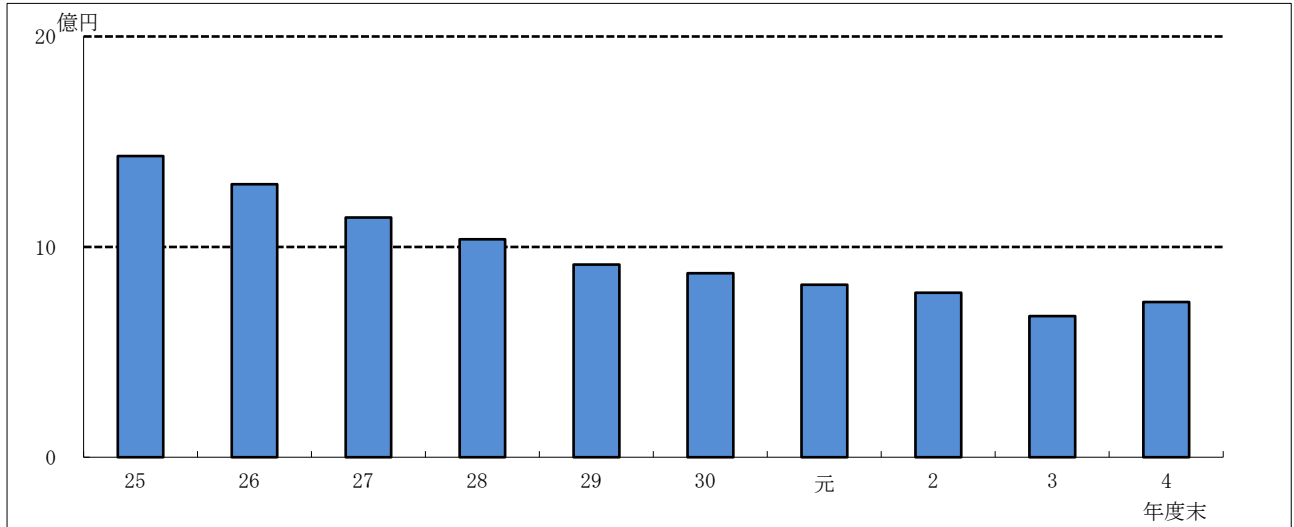
前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
670,805,675	173,000,000	106,675,134	737,130,541

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
737,130,541	34,372,458	771,502,999

◇水道事業債（元金）現在高の推移



7 経営指標

項目	算式	令和4年度	増減	令和3年度	増減	令和2年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.64	△ 14.79	102.43	10.27	92.16
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	110.44	△ 0.10	110.54	6.37	104.17
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	85.75	△ 15.78	101.53	10.87	90.66
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	86.30	△ 0.80	87.10	1.21	85.89
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	483.46	△ 23.33	506.79	△ 50.57	557.36
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計償却対象資産の帳簿原価}}{\text{有形固定資産減価償却累計償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	59.20	△ 0.64	59.84	△ 0.08	59.92
管路経年化率	$\frac{\text{耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	49.51	△ 0.32	49.83	△ 0.08	49.91
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.69	0.43	0.26	△ 0.15	0.41

8 むすび

審査の結果については、53 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

提言・要望事項

(1) 事業運営について

営業収益が9億6,741万3,683円であるのに対し、営業費用は11億383万3,284円となっており、営業収支は1億3,641万9,601円の損失（前年度2,675万円の利益）となった。営業収支の減は、新型コロナウイルス感染症対策として行った水道料金の一部減額期間が、令和3年度は2か月間だったのに対し、令和4年度は10か月間だったことによる給水収益の減少が影響したと考えられる。これに連動し、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度の101.53%に比べ15.78ポイント減少し85.75%となった。

一方、水道料金減額措置により減少した収益等の補てんのため、一般会計を通じて国から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等1億8,046万円の補助があり、営業外利益は2億5,273万7,228円（前年度対比1億6,224万円、179.3%増）となり、当年度純利益は1億1,631万7,627円（前年度対比93万円、0.8%減）となった。そのため、経常収支比率は110.44%と、前年度の110.54%と比べ0.1ポイントの減少に留まり、健全経営の水準とされる100%を上回った。長期健全性を示す自己資本構成比率も86.3%となっており、自立性が高い財政状態である。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の506.79%に比べ23.33ポイント減少し483.46%となっているが、安全とされる水準であると考えられる。

なお、更新工事等の執行に伴い企業債の借入額が返済額よりも多くなったことにより、令和4年度末の企業債残高は、前年度末より6,632万4,866円増加し、7億3,713万541円となった。

今後も各種経営指標の動向に留意し、現在ある経営計画を定期的に見直すなどにより長期的に安定した事業運営をされることを望むものである。

(2) 更新事業について

資産の経年化状態を表す有形固定資産減価償却率は前年度の 59.84% に比べ 0.64 ポイント減少し 59.2%、管路経年化率は前年度の 49.83% に比べ 0.32 ポイント減少し 49.51% と 2 年連続で減少した。また、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度の 0.26% に比べ 0.43 ポイント増加し、0.69% となった。施設や管路の経年化は依然高い状態となっているが、これらの指標の改善は更新工事の進捗によるものと考えられ、蓮田市第 5 次総合振興計画の成果指標になっている重要管路累計更新比率は 8.83% となった。引き続き更新事業を推進し、令和 9 年度の重要管路累計更新比率目標値である 26.6% の達成に努められたい。

(3) 有収率について

供給した配水量に対する料金収入の対象となった水量の割合を示す有収率は、令和元年度から上昇していたが、令和 4 年度は前年度の 88.6% から 1.8 ポイント減少し、86.8% となった。

有収率が減少した要因としては、本管の漏水や老朽管更新工事後の水質回復に多量の水を要したためであるとの説明があったが、効率的で有効な水資源の利用という観点からも、漏水対策等を徹底し有収率の向上に取り組まれたい。

下水道事業会計

1 概要

下水道事業の水洗化戸数は19,541戸で、前年度に比べ201戸増加している。一方、水洗化人口は42,459人で、前年度に比べ144人減少している。水洗化率は、前年度と同様93.2%となっている。

また、年間有収水量は4,484,098m³で前年度に比べ101,850m³減少しているが、有収率は86.5%となり前年度対比で0.4ポイント上昇している。

農業集落排水事業の水洗化戸数は1,084戸で、前年度に比べ11戸増加した。一方、水洗化人口は3,080人で、前年度に比べ13人減少し、水洗化率も84.6%で前年度対比0.3ポイント減少している。

下水道事業

事 項		単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,193	61,474	△ 281	△ 0.5
排水区域内人口		人	45,573	45,717	△ 144	△ 0.3
水洗化戸数		戸	19,541	19,340	201	1.0
水洗化人口		人	42,459	42,603	△ 144	△ 0.3
水洗化率		%	93.2	93.2	0.0	—
汚水処理量		m ³	5,181,722	5,325,087	△ 143,365	△ 2.7
有収水量	年間	m ³	4,484,098	4,585,948	△ 101,850	△ 2.2
	1か月平均	m ³ /月	373,674	382,162	△ 8,488	△ 2.2
	1日平均	m ³ /日	12,285	12,564	△ 279	△ 2.2
有収率		%	86.5	86.1	0.4	—

農業集落排水事業

事 項		単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,193	61,474	△ 281	△ 0.5
処理区域内人口		人	3,642	3,643	△ 1	△ 0.0
水洗化戸数		戸	1,084	1,073	11	1.0
水洗化人口		人	3,080	3,093	△ 13	△ 0.4
水洗化率		%	84.6	84.9	△ 0.3	—
有収水量	年間	m ³	303,747	306,430	△ 2,683	△ 0.9
	1か月平均	m ³ /月	25,312	25,535	△ 223	△ 0.9
	1日平均	m ³ /日	832	839	△ 7	△ 0.8

農業集落排水事業（処理区ごとの内訳）

処理区	供用開始日	整備計画		処理区域内人口		水洗化戸数		水洗化率(%)	
		戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
上平野	平成9年4月	298	1,260	269	817	257	790	95.5	96.7
高虫	平成10年4月	313	1,250	293	736	239	636	81.6	86.4
駒崎・井沼	平成14年10月	455	1,870	411	1,179	349	1,042	84.9	88.4
根金・貝塚	平成20年4月	304	1,210	361	910	239	612	66.2	67.3
計	—	1,370	5,590	1,334	3,642	1,084	3,080	81.3	84.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算現額10億5,851万円に対し、決算額は10億6,061万9,393円で、予算現額に対し211万円上回り、執行率は100.2%となっている。

農業集落排水事業収益は、予算現額1億6,433万6,000円に対し、決算額は1億6,829万4,760円で、予算現額に対し396万円上回り、執行率は102.4%となっている。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算現額10億5,464万1,000円に対し、決算額は10億3,034万4,823円で、執行率は97.7%、不用額は2,429万6,177円となっている。

不用額の主な要因は、営業費用のポンプ場費の修繕費、流域下水道維持管理費負担金及び総係費の補償金などが見込みより少なかったことによるものである。

農業集落排水事業費用は、予算現額1億6,362万7,000円に対し、決算額は1億5,704万9,338円で、執行率は96.0%、不用額は657万7,662円となっている。

不用額の主な要因は、営業費用の管渠費の修繕費や処理場費の委託料などが見込みより少なかったことによるものである。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
収益的収入(a)	1,222,846	1,228,914	—	6,068	100.5	54,929
下水道事業収益	1,058,510	1,060,619	—	2,109	100.2	50,507
営業収益	603,142	604,994	—	1,852	100.3	50,504
営業外収益	455,368	455,626	—	258	100.1	4
特別利益	0	0	—	0	—	—
農業集落排水事業収益	164,336	168,295	—	3,959	102.4	4,421
営業収益	48,584	48,635	—	51	100.1	4,421
営業外収益	115,752	119,660	—	3,908	103.4	0
特別利益	0	0	—	0	—	—

収益的支出(b)	1,218,268	1,187,394	0	30,874	97.5	34,585
下水道事業費用	1,054,641	1,030,345	0	24,296	97.7	29,543
営業費用	947,880	924,586	0	23,294	97.5	29,543
営業外費用	105,761	105,759	0	2	100.0	0
特別損失	0	0	0	0	—	0
予備費(3条)	1,000	0	0	1,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	163,627	157,049	0	6,578	96.0	5,042
営業費用	149,794	143,833	0	5,961	96.0	5,042
営業外費用	13,333	13,216	0	117	99.1	0
特別損失	0	0	0	0	—	0
予備費(3条)	500	0	0	500	0.0	0
収支差引額(a)-(b)	4,578	41,520				

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

下水道事業資本的収入は、予算現額5億44万円に対し、決算額は4億3,740万200円で、予算現額を6,304万円下回り、執行率は87.4%となっている。これは、企業債3,000万円及び国庫補助金1,000万円を翌年度に繰り越したためである。

農業集落排水事業資本的収入は、予算現額6,793万8,000円に対し、決算額は6,795万4,000円で、執行率は100.0%となっている。

② 資本的支出

下水道事業資本的支出は、予算現額8億9,298万円に対し、決算額は7億5,779万1,107円、翌年度繰越額が1億69万6,000円であり、執行率は84.9%、不用額は3,449万2,893円となっている。不用額の主な要因は、管渠工事等の請負残などによるものである。

農業集落排水事業資本的支出は、予算現額9,518万円に対し、決算額は9,236万8,133円、翌年度繰越額は72万6,000円であり、執行率は97.0%、不用額は208万5,867円となっている。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億4,480万5,040円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額199万6,548円、過年度分損益勘定留保資金3億4,280万8,492円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払)消 費税及び地方消費 税
資本的収入(a)	568,378	505,354	—	△ 63,024	88.9	0
下水道事業資本的収入	500,440	437,400	—	△ 63,040	87.4	0
企業債	273,400	220,100	—	△ 53,300	80.5	0
他会計負担金	37,490	37,490	—	0	100.0	0
他会計補助金	175,660	175,660	—	0	100.0	0
負担金等	2,890	3,150	—	260	109.0	0
国庫補助金	11,000	1,000	—	△ 10,000	9.1	0
農業集落排水事業資本的収入	67,938	67,954	—	16	100.0	0
他会計補助金	67,260	67,260	—	0	100.0	0
負担金等	678	694	—	16	102.4	0
資本的支出(b)	988,160	850,159	101,422	36,579	86.0	13,144
下水道事業資本的支出	892,980	757,791	100,696	34,493	84.9	12,560
建設改良費	300,535	165,347	100,696	34,492	55.0	12,560
企業債償還金	592,445	592,445	0	0	100.0	0
農業集落排水事業資本的支出	95,180	92,368	726	2,086	97.0	584
建設改良費	9,240	6,429	726	2,085	69.6	584
企業債償還金	85,940	85,939	0	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 419,782	△ 344,805				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は、3,952万3,444円で、前年度対比2,341万円、37.2%の減少となっている。

このうち、事業収益は11億7,398万5,363円で前年度対比1,457万円、1.2%の減少、事業費用は11億3,446万1,919円で前年度対比883万円、0.8%の増加となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は4億3,513万986円の損失であり、前年度対比3,345万円損失が増加、また、営業外収支は4億7,465万4,430円の利益であり、前年度対比1,004万円、2.2%の増加となっている。

経営状況

(単位：千円，%)

区分	令和4年度	対前年度		令和3年度	対前年度		令和2年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,173,985	△ 14,571	△ 1.2	1,188,556	△ 70,657	△ 5.6	1,259,213
営業収益(a)	598,703	△ 12,382	△ 2.0	611,085	△ 17,186	△ 2.7	628,271
下水道事業	554,490	△ 12,102	△ 2.1	566,592	△ 17,140	△ 2.9	583,733
農業集落排水事業	44,213	△ 280	△ 0.6	44,493	△ 46	△ 0.1	44,538
営業外収益(b)	575,282	△ 2,189	△ 0.4	577,471	△ 53,470	△ 8.5	630,942
下水道事業	455,622	11,731	2.6	443,891	△ 50,506	△ 10.2	494,397
農業集落排水事業	119,660	△ 13,920	△ 10.4	133,580	△ 2,964	△ 2.2	136,544
特別利益(c)	0	—	—	0	—	—	0
費用	1,134,462	8,835	0.8	1,125,627	△ 35,001	△ 3.0	1,160,629
営業費用(d)	1,033,834	21,068	2.1	1,012,766	△ 21,408	△ 2.1	1,034,174
下水道事業	895,042	26,710	3.1	868,333	△ 25,571	△ 2.9	893,904
農業集落排水事業	138,792	△ 5,642	△ 3.9	144,434	4,163	3.0	140,270
営業外費用(e)	100,628	△ 12,233	△ 10.8	112,861	△ 13,593	△ 10.7	126,454
下水道事業	87,412	△ 9,660	△ 10.0	97,072	△ 11,258	△ 10.4	108,330
農業集落排水事業	13,216	△ 2,573	△ 16.3	15,789	△ 2,335	△ 12.9	18,124
特別損失(f)	0	0	—	0	0	—	0
下水道事業	0	0	—	0	0	—	0
農業集落排水事業	0	0	—	0	0	—	0
営業収支ア=(a)-(d)	△ 435,131	△ 33,449	—	△ 401,682	4,222	—	△ 405,903
営業外収支イ=(b)-(e)	474,654	10,044	2.2	464,611	△ 39,877	△ 7.9	504,488
経常収支ウ=ア+イ	39,523	△ 23,405	△ 37.2	62,929	△ 35,656	△ 36.2	98,585
特別収支エ=(c)-(f)	0	0	—	0	0	—	0
当年度純利益ウ+エ	39,523	△ 23,405	△ 37.2	62,929	△ 35,656	△ 36.2	98,585

(2) 収益

事業収益11億7,398万5,363円のうち、営業収益は5億9,870万3,005円で前年度対比1,238万円、2.0%の減少、営業外収益は5億7,528万2,358円で前年度対比219万円、0.4%の減少となっている。

① 営業収益

営業収益5億9,870万円のうち、下水道・農業集落排水使用料は5億4,925万円で前年度対比1,196万円、2.1%の減少、雨水処理負担金は4,936万円で前年度対比24万円、0.5%の減少となっている。

営業収益の主なものは、次のとおりである。

《下水道・農業集落排水使用料》

使用料金収入のうち、下水道使用料が5億504万円で前年度対比1,168万円、2.3%の減少、農業集落排水使用料が4,421万円で前年度対比28万円、0.6%の減少となっている。

有収水量

(単位：m³, %)

区分	令和4年度	対前年度		令和3年度	対前年度		令和2年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	4,484,098	△ 101,850	△ 2.2	4,585,948	△ 65,517	△ 1.4	4,651,465
農業集落排水事業	303,747	△ 2,683	△ 0.9	306,430	△ 6,564	△ 2.1	312,994

使用料金収入

(単位：千円, %)

区分	令和4年度	対前年度		令和3年度	対前年度		令和2年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	505,038	△ 11,678	△ 2.3	516,716	△ 11,094	△ 2.1	527,811
農業集落排水事業	44,213	△ 279	△ 0.6	44,493	△ 46	△ 0.1	44,538

《雨水処理負担金》

下水道事業雨水処理負担金は4,936万円で前年度対比24万円、0.5%の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益5億7,528万円のうち、他会計負担金は2億274万円で前年度対比6,354万円、45.6%の増加、他会計補助金は5,164万円で前年度対比6,866万円、57.1%の減少、長期前受金戻入は3億1,921万円で前年度対比180万円、0.6%の増加、雑収益は19万円で前年度対比37万円、65.9%の減少となっている。

営業外収益の主なものは、次のとおりである。

《他会計負担金》

下水道事業が1億5,057万円で前年度対比8,097万円、116.3%の増加、農業集落排水事業が5,217万円で前年度対比1,743万円、25.0%の減少となっている。

《他会計補助金》

下水道事業が4,040万円で前年度対比7,250万円、64.2%の減少、農業集落排水事業が1,124万円で前年度対比384万円、51.9%の増加となっている。

《長期前受金戻入》

下水道事業が2億6,301万円で前年度対比180万円、0.7%の増加、農業集落排水事業が5,621万円となっている。

収益の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,173,985	△ 14,571	△ 1.2	1,188,556	△ 70,657	△ 5.6	1,259,213
営業収益	598,703	△ 12,382	△ 2.0	611,085	△ 17,186	△ 2.7	628,271
使用料	549,251	△ 11,958	△ 2.1	561,209	△ 11,140	△ 1.9	572,349
下水道事業	505,038	△ 11,678	△ 2.3	516,716	△ 11,094	△ 2.1	527,811
農業集落排水事業	44,213	△ 279	△ 0.6	44,493	△ 46	△ 0.1	44,538
雨水処理負担金	49,360	△ 240	△ 0.5	49,600	△ 6,200	△ 11.1	55,800
下水道事業	49,360	△ 240	△ 0.5	49,600	△ 6,200	△ 11.1	55,800
その他営業収益	92	△ 184	△ 66.7	276	154	126.2	122
下水道事業	92	△ 184	△ 66.7	276	154	126.2	122
営業外収益	575,282	△ 2,189	△ 0.4	577,471	△ 53,470	△ 8.5	630,941
受取利息	0	0	—	0	△ 1	皆減	1
下水道事業	0	0	—	0	△ 1	皆減	1
農業集落排水事業	0	0	—	0	△ 0	皆減	0
他会計負担金	202,740	63,540	45.6	139,200	△ 9,600	△ 6.5	148,800
下水道事業	150,570	80,970	116.3	69,600	△ 4,800	△ 6.5	74,400
農業集落排水事業	52,170	△ 17,430	△ 25.0	69,600	△ 4,800	△ 6.5	74,400
他会計補助金	51,640	△ 68,660	△ 57.1	120,300	△ 44,000	△ 26.8	164,300
下水道事業	40,403	△ 72,497	△ 64.2	112,900	△ 45,200	△ 28.6	158,100
農業集落排水事業	11,237	3,837	51.9	7,400	1,200	19.4	6,200
長期前受金戻入	319,213	1,798	0.6	317,415	275	0.1	317,140
下水道事業	263,006	1,796	0.7	261,211	△ 651	△ 0.2	261,862
農業集落排水事業	56,206	2	0.0	56,204	926	1.7	55,278
雑収益	190	△ 367	△ 65.9	557	△ 144	△ 20.5	700
下水道事業	143	△ 38	△ 20.8	180	146	429.0	34
農業集落排水事業	47	△ 329	△ 87.5	376	△ 290	△ 43.5	666
国庫補助金	1,500	1,500	皆増	0	0	—	0
下水道事業	1,500	1,500	皆増	0	0	—	0
特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用11億3,446万1,919円のうち、営業費用は10億3,383万3,991円で前年度対比2,107万円、2.1%の増加、営業外費用は1億62万7,928円で前年度対比1,223万円、10.8%の減少となっている。

① 営業費用

営業費用10億3,383万円のうち、管渠費は3,532万円で前年度対比1,181万

円、50.2%の増加、ポンプ場費は865万円で前年度対比334万円、62.9%の増加、処理場費は3,866万円で前年度対比266万円、7.4%の増加、流域下水道維持管理費は1億8,843万円で前年度対比521万円、2.7%の減少、業務費は5,511万円で前年度対比746万円、15.6%の増加、総係費は5,354万円で前年度対比931万円、14.8%の減少、減価償却費は6億4,361万円で前年度対比19万円の減少となっている。

営業費用の主なものは、次のとおりである。

《管渠費》

下水道事業は2,755万円で前年度対比1,282万円、87.0%の増加となっている。これは、委託料の公共下水道施設調査・点検業務委託や、修繕費の雨水管渠補修工事の執行などによる。農業集落排水事業は777万円で前年度対比102万円、11.6%の減少となっている。

《ポンプ場費》

下水道事業のポンプ場費のうち、委託料が667万円で前年度対比237万円、55.1%の増加となっている。これは、公共下水道ポンプ場等維持管理業務委託費の増加などによる。

《処理場費》

農業集落排水事業の処理場費のうち、電気料高騰により動力費が1,362万円で前年度対比335万円、32.7%の増加となっている。

《流域下水道維持管理費》

下水道事業の埼玉県中川下水処理場施設の維持管理に要する負担金は1億8,843万円で前年度対比521万円、2.7%の減少となっている。

《業務費》

下水道事業の業務費のうち、委託料が5,104万円で前年度対比457万円、9.8%の増加、農業集落排水事業の業務費のうち、委託料が前年度対比376万円で皆増となっている。これは、昨年度総係費から支出していた総合行政システム保守業務委託費を今年度は業務費で支出したことによる。

《総係費》

農業集落排水事業の総係費が20万円で前年度対比1,080万円、98.2%の減少となっている。これは、人件費を公共下水道事業の総係費の支出としたこと及び総合行政システム保守業務委託費を業務費の支出としたことによる。

② 営業外費用

営業外費用1億63万円のうち、支払利息が9,928万円で前年度対比1,206万円、10.8%の減少、雑支出が135万円で前年度対比18万円、11.5%の減少となっている。

営業外費用の主なものは、次のとおりである。

《支払利息》

下水道事業が8,606万円で前年度対比983万円、10.2%の減少、農業集落排水事業が1,322万円で前年度対比223万円、14.4%の減少となっている。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,134,462	8,835	0.8	1,125,627	△ 35,001	△ 3.0	1,160,628
営業費用	1,033,834	21,068	2.1	1,012,766	△ 21,408	△ 2.1	1,034,174
管渠費	35,324	11,806	50.2	23,518	△ 6,580	△ 21.9	30,098
下水道事業	27,554	12,823	87.0	14,731	△ 7,032	△ 32.3	21,763
農業集落排水事業	7,770	△ 1,016	△ 11.6	8,787	451	5.4	8,335
ポンプ場費	8,648	3,338	62.9	5,310	△ 2,476	△ 31.8	7,785
下水道事業	8,648	3,338	62.9	5,310	△ 2,476	△ 31.8	7,785
処理場費	38,660	2,662	7.4	35,997	4,537	14.4	31,461
農業集落排水事業	38,660	2,662	7.4	35,997	4,537	14.4	31,461
流域下水道維持管理費	188,426	△ 5,213	△ 2.7	193,640	△ 4,800	△ 2.4	198,440
下水道事業	188,426	△ 5,213	△ 2.7	193,640	△ 4,800	△ 2.4	198,440
普及促進費	0	0	—	0	0	—	0
下水道事業	0	0	—	0	0	—	0
業務費	55,106	7,456	15.6	47,650	2,185	4.8	45,466
下水道事業	51,036	3,927	8.3	47,109	1,873	4.1	45,236
農業集落排水事業	4,071	3,529	651.6	542	312	135.9	230
総係費	53,537	△ 9,310	△ 14.8	62,847	△ 11,159	△ 15.1	74,007
下水道事業	53,340	1,494	2.9	51,847	△ 9,189	△ 15.1	61,035
農業集落排水事業	197	△ 10,804	△ 98.2	11,001	△ 1,971	△ 15.2	12,971
減価償却費	643,610	△ 194	△ 0.0	643,804	△ 2,990	△ 0.5	646,795
下水道事業	555,516	△ 181	△ 0.0	555,697	△ 3,824	△ 0.7	559,521
農業集落排水事業	88,094	△ 13	△ 0.0	88,107	834	1.0	87,273
資産減耗費	10,523	10,523	皆増	0	△ 124	皆減	124
下水道事業	10,523	10,523	皆増	0	△ 124	皆減	124
営業外費用	100,628	△ 12,233	△ 10.8	112,861	△ 13,593	△ 10.7	126,454
支払利息	99,275	△ 12,057	△ 10.8	111,332	△ 13,611	△ 10.9	124,943
下水道事業	86,059	△ 9,825	△ 10.2	95,885	△ 11,437	△ 10.7	107,322
農業集落排水事業	13,216	△ 2,231	△ 14.4	15,447	△ 2,174	△ 12.3	17,621
雑支出	1,353	△ 176	△ 11.5	1,529	18	1.2	1,510
下水道事業	1,353	165	13.9	1,187	179	17.8	1,008
農業集落排水事業	0	△ 341	皆減	341	△ 161	△ 32.0	502
特別損失	0	0	—	0	0	—	0

4 財政状況

(1) 資産

前年度末よりも、固定資産の有形固定資産のうち、建物は減価償却により355万円の減少となり、構築物は1億6,038万円の減少となっている。これは管渠建設工事などにより3億8,906万円増加したが、減価償却により5億4,944万円減少したためである。機械及び装置は87万円の増加となっている。流動資産のうち、現金預金は3,573万円の減少となっている。

借方

(単位：千円，%)

区分	令和5年 3月31日	対前年度		令和4年 3月31日	対前年度		令和3年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	18,279,375	△ 180,905	△ 1.0	18,460,280	△ 262,487	△ 1.4	18,722,767
固定資産	17,530,591	△ 213,459	△ 1.2	17,744,050	△ 354,809	△ 2.0	18,098,858
有形固定資産	16,683,365	△ 163,638	△ 1.0	16,847,004	△ 303,630	△ 1.8	17,150,634
土地	175,706	0	0.0	175,706	0	0.0	175,706
建物	111,424	△ 3,547	△ 3.1	114,972	△ 3,547	△ 3.0	118,519
構築物	16,286,697	△ 160,383	△ 1.0	16,447,080	△ 295,096	△ 1.8	16,742,176
機械及び装置	107,506	872	0.8	106,634	△ 6,570	△ 5.8	113,204
車両運搬具	421	△ 172	△ 29.0	594	△ 172	△ 22.5	766
工具器具及び備品	1,611	△ 408	△ 20.2	2,019	1,755	666.9	263
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	847,226	△ 49,820	△ 5.6	897,046	△ 51,178	△ 5.4	948,225
施設利用権	844,262	△ 49,748	△ 5.6	894,010	△ 51,178	△ 5.4	945,189
電話加入権	2,964	△ 72	△ 2.4	3,036	0	0.0	3,036
流動資産	748,784	32,554	4.5	716,230	92,321	14.8	623,909
現金預金	571,360	△ 35,735	△ 5.9	607,095	88,572	17.1	518,523
未収金	159,854	50,719	46.5	109,135	3,749	3.6	105,386
前払費用	0	—	—	0	—	—	0
前払金	17,570	17,570	皆増	0	—	—	0
その他流動資産	0	—	—	0	—	—	0

(2) 負債

固定負債のうち、企業債は53億7,351万円で前年度対比4億5,283万円、7.8%の減少となっている。これは新規借入を上回る償還を行ったことによるものである。繰延収益のうち、長期前受金は192億7,739万円で前年度対比5億3,989万円、2.9%の増加となっている。

(3) 資本

利益剰余金のうち、前年度処分により建設改良積立金は1億7,000万円で前年度対比4,000万円、30.8%の増加、減債積立金は8,504万円で前年度対比2,293万円、36.9%の増加となっている。当年度未処分利益剰余金は3,952万円で前年度対比2,341万円、37.2%の減少となっている。

貸方

(単位：千円)

区分	令和5年 3月31日	対前年度		令和4年 3月31日	対前年度		令和3年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	18,279,375	△ 180,905	△ 1.0	18,460,280	△ 262,487	△ 1.4	18,722,767
負債	16,303,311	△ 220,428	△ 1.3	16,523,740	△ 325,416	△ 1.9	16,849,156
固定負債	5,373,509	△ 452,831	△ 7.8	5,826,339	△ 281,883	△ 4.6	6,108,222
企業債	5,373,509	△ 452,831	△ 7.8	5,826,339	△ 281,883	△ 4.6	6,108,222
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,373,509	△ 452,831	△ 7.8	5,826,339	△ 281,883	△ 4.6	6,108,222
流動負債	785,938	4,236	0.5	781,701	4,993	0.6	776,708
企業債	672,931	△ 5,453	△ 0.8	678,384	1,680	0.2	676,704
建設改良費等の財源に充てるための企業債	672,931	△ 5,453	△ 0.8	678,384	1,680	0.2	676,704
未払金	97,494	6,300	6.9	91,194	2,632	3.0	88,562
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	4,816	14	0.3	4,802	△ 1,383	△ 22.4	6,185
賞与等引当金	4,816	14	0.3	4,802	△ 1,383	△ 22.4	6,185
その他流動負債	10,697	3,376	46.1	7,321	2,065	39.3	5,256
繰延収益	10,143,865	228,166	2.3	9,915,699	△ 48,527	△ 0.5	9,964,226
長期前受金	19,277,390	539,895	2.9	18,737,495	268,888	1.5	18,468,607
長期前受金収益化累計額	△ 9,133,525	△ 311,729	△ 3.5	△ 8,821,796	△ 317,415	△ 3.7	△ 8,504,381
資本	1,976,064	39,523	2.0	1,936,540	62,929	3.4	1,873,611
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
剰余金	447,159	39,523	9.7	407,635	62,929	18.3	344,706
資本剰余金	152,600	0	0.0	152,600	0	0.0	152,600
負担金等	7,615	0	0.0	7,615	0	0.0	7,615
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	21,859	0	0.0	21,859	0	0.0	21,859
国庫補助金	82,457	0	0.0	82,457	0	0.0	82,457
県補助金	19,437	0	0.0	19,437	0	0.0	19,437
受贈財産評価額	21,231	0	0.0	21,231	0	0.0	21,231
利益剰余金	294,559	39,523	15.5	255,036	62,929	32.8	192,107
建設改良積立金	170,000	40,000	30.8	130,000	50,000	62.5	80,000
減債積立金	85,036	22,929	36.9	62,107	48,585	359.3	13,522
当年度未処分利益剰余金	39,523	△ 23,405	△ 37.2	62,929	△ 35,656	△ 36.2	98,585

5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区分	令和4年度	対前年度 増減額	令和3年度	対前年度 増減額	令和2年度
当年度純利益	39,523	△ 23,405	62,929	△ 35,656	98,585
減価償却費	643,610	△ 194	643,804	△ 2,990	646,795
賞与等引当金の増減額（△は減少）	14	1,397	△ 1,383	△ 1,383	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 303	△ 818	516	341	174
長期前受金戻入額	△ 319,213	△ 1,798	△ 317,415	△ 275	△ 317,140
受取利息及び受取配当金	0	0	0	1	△ 1
支払利息	99,275	△ 12,057	111,332	△ 13,611	124,943
固定資産除却損	1,592	1,592	0	△ 124	124
未収金等の増減額（△は増加）	△ 50,416	△ 46,152	△ 4,264	△ 3,752	△ 512
未払金等の増減額（△は減少）	6,300	3,669	2,632	53,771	△ 51,139
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,376	1,311	2,065	6,545	△ 4,480
小計	423,759	△ 76,456	500,215	2,867	497,348
利息及び配当金の受取額	0	0	0	△ 1	1
利息の支払額	△ 99,275	12,057	△ 111,332	13,611	△ 124,943
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	324,484	△ 64,399	388,883	16,478	372,406
有形固定資産の取得による支出	△ 150,335	109,688	△ 260,023	△ 187,140	△ 72,883
無形固定資産の取得による支出	△ 25,706	3,267	△ 28,972	10,967	△ 39,939
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	269,262	9,540	259,723	18,513	241,210
国庫補助金等による収入	1,000	△ 7,590	8,590	4,190	4,400
受益者負担金等による収入	3,844	3,269	575	△ 8,148	8,723
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	98,066	118,173	△ 20,108	△ 161,618	141,510
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	220,100	△ 171,400	391,500	140,200	251,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 678,384	△ 6,681	△ 671,703	△ 6,941	△ 664,762
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,284	△ 178,081	△ 280,203	133,259	△ 413,462
資金増加額（又は減少額）	△ 35,735	△ 124,307	88,572	△ 11,882	100,454
資金期首残高	607,095	88,572	518,523	100,454	418,068
資金期末残高	571,360	△ 35,735	607,095	88,572	518,523
1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。 数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。 数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。				
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。 数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。 数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。				
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。 数値（+）：積極的に借入を増やしている。 数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。				

6 企業債状況

(単位：円)

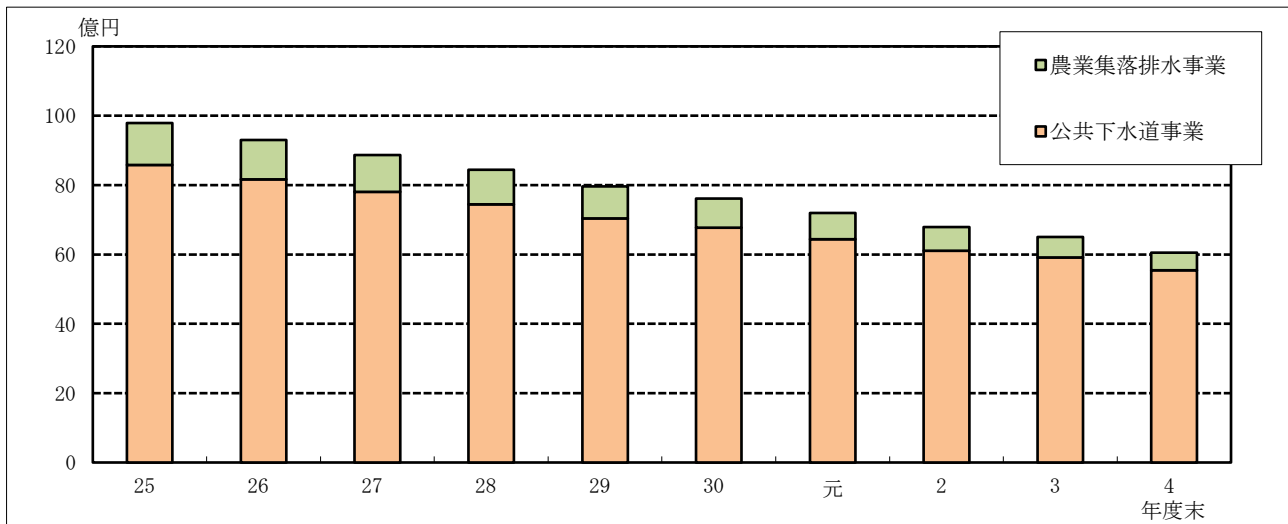
	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
下水道事業債	5,912,605,133	220,100,000	592,444,577	5,540,260,556
農業集落排水事業債	592,118,404	0	85,939,473	506,178,931
合計	6,504,723,537	220,100,000	678,384,050	6,046,439,487

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

	本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
下水道事業債	5,540,260,556	450,904,887	5,991,165,443
農業集落排水事業債	506,178,931	48,434,418	554,613,349
合計	6,046,439,487	499,339,305	6,545,778,792

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



7 経営指標

項目	算式	令和4年度	増減	令和3年度	増減	令和2年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	57.91	△ 2.43	60.34	△ 0.41	60.75
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	103.48	△ 2.11	105.59	△ 2.90	108.49
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	66.30	2.10	64.20	0.97	63.23
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	95.27	3.65	91.62	11.29	80.33
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	49.16	1.13	48.03	1.38	46.65
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

8 むすび

審査の結果については、53 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、下水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

提言・要望事項

(1) 事業運営について

下水道事業（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）及び農業集落排水事業の営業収益は5億9,870万3,005円、営業費用は10億3,383万3,991円となっており、営業収支は4億3,513万986円の損失となっている。これに営業外利益4億7,465万4,430円を加え、最終的に当年度純利益は3,952万3,444円（前年度対比2,341万円、37.2%減）となっている。このことから、営業収支の損失を一般会計からの繰入金によって補てんしていることがわかる。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度の105.59%に対し2.11ポイント減少し103.48%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、営業活動による採算性を表す営業収支比率は、前年度の60.34%に対し2.43ポイント減少し57.91%となった。

一方、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となっているが、資産の経年化状態を表す有形固定資産減価償却率は前年度の48.03%に対し1.13ポイント増加し49.16%となっていることから、施設等の経年化が進んできていることがわかる。

それに加えて下水道事業では、埼玉県へ支払う汚水処理費用の中川流域下水道維持管理費負担金が令和4年度は2億726万8,880円となっており、前年度の2億1,300万3,480円に対し573万4,600円減少しているが、10年前の平成24年度の1億6,145万3,568円と比べると4,581万5,312円増加している。

農業集落排水事業では、令和4年度末で供用開始から上平野処理施設は25年、高虫処理施設は24年、駒崎・井沼処理施設は20年、根金・貝塚処理施設は14年が経過しており、今後、修繕費などの維持管理費の増加や施設の改修費用などの発生が想定される。

経年化が進みつつある施設及び設備の更新を、ストックマネジメント計画等を活用することにより着実に進めるとともに、料金体系の見直しなどを進め、長期的に自立し安定した事業運営ができるよう努められたい。

